

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第61期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** ヤマエ久野株式会社

**【英訳名】** YAMAE HISANO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 出 森 義 人

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

**【電話番号】** (092)474 0711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役常務取締役管理統轄 山 内 宏 和

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

**【電話番号】** (092)474 0711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役常務取締役管理統轄 山 内 宏 和

**【縦覧に供する場所】** ヤマエ久野株式会社 東京支店  
(東京都江東区南砂3丁目3番6号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店  
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店  
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

ヤマエ久野株式会社 広島営業所  
(広島県広島市安佐北区安佐町久地869-3 瀬野川産業内)

ヤマエ久野株式会社 山口営業所  
(山口県山口市大字朝田流通センター601番35号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

印は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜の為縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	235,989,716	241,561,579	247,292,819	250,135,549	245,383,519
経常利益 (千円)	4,226,505	3,992,970	3,488,571	3,668,157	3,037,025
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,381,034	1,922,087	1,676,991	926,977	1,251,344
純資産額 (千円)	15,916,758	18,051,940	20,291,821	21,408,691	23,531,917
総資産額 (千円)	83,483,123	79,509,224	81,307,311	84,493,631	84,907,409
1株当たり純資産額 (円)	775.76	879.67	986.42	1,042.89	1,144.81
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	67.30	93.49	79.11	44.42	58.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.07	22.70	24.96	25.34	27.71
自己資本利益率 (%)		11.32	8.75	4.45	5.57
株価収益率 (倍)		9.63	10.74	20.28	18.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,771,360	3,315,595	3,510,637	4,975,251	2,067,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,353,071	1,842,145	4,602,856	2,667,817	1,703,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,506,348	3,482,125	2,207,346	262,957	2,115,477
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,532,817	10,524,141	7,224,576	9,794,967	8,093,295
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,457 〔1,316〕	1,497 〔1,402〕	1,537 〔1,474〕	1,520 〔1,464〕	1,593 〔1,447〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年3月期から単位未満の金額の処理を切り捨てから四捨五入表示へ変更しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	220,812,332	221,875,948	222,932,437	224,189,516	219,748,976
経常利益 (千円)	3,652,765	3,556,393	3,013,288	3,307,613	2,618,666
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,929,609	1,728,473	1,470,548	419,998	1,096,231
資本金 (千円)	1,025,960	1,025,960	1,025,961	1,025,961	1,025,961
発行済株式総数 (千株)	20,519	20,519	20,519	20,519	20,519
純資産額 (千円)	15,488,250	17,058,833	19,088,881	19,711,048	21,679,412
総資産額 (千円)	75,659,435	70,142,166	73,548,510	76,323,266	77,211,123
1株当たり純資産額 (円)	754.87	829.06	928.01	960.77	1,054.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	94.04	81.85	69.27	20.47	51.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.47	24.32	25.95	25.83	28.08
自己資本利益率 (%)		10.62	8.14	2.16	5.30
株価収益率 (倍)		11.00	12.27	44.01	21.34
配当性向 (%)		12.22	14.44	48.85	19.40
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	836 [539]	815 [561]	830 [574]	814 [536]	809 [506]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年3月期から単位未満の金額の処理を切り捨てから四捨五入表示へ変更しております。

## 2 【沿革】

昭和22年 9月	第一農産興業株式会社を設立、澱粉製造、搾油製造業を開始。
昭和25年 5月	合資会社小林江夏商店を吸収合併し商号を株式会社江夏商店と改め肥料、酒類、砂糖、食品雑貨の卸売業と、精麦業へ事業を拡大。
昭和26年 7月	江夏穀肥協同組合を設立。(現・連結子会社)
昭和31年 3月	会社の目的に貿易業を加え、沖縄へ木材製品の輸出を開始。
昭和33年 6月	飼料部門を新設、配合飼料の販売を開始。
昭和35年 5月	建材部門を新設、業務の充実を図る。
昭和36年 5月	江夏穀肥協同組合を江夏事業協同組合と名称変更。
昭和36年12月	高千穂倉庫株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和41年 1月	商号江夏商事株式会社をヤマエ商事株式会社と改称。
昭和42年 2月	高千穂倉庫株式会社、鹿児島県・宮崎県でヤマエ商事株式会社の配送を引き受け自動車運輸業開始。
昭和42年 7月	ヤマエ商事株式会社と日本石油株式会社(現・新日本石油株式会社)において特約店契約締結と同時に石油部を新設。
昭和43年 2月	ヤマエ商事株式会社石油部が独立し、ヤマエ石油株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和43年 7月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和44年 7月	北九州市の久野食糧株式会社と合併し、商号をヤマエ久野株式会社と改称。
昭和44年12月	株式会社サンアルミ建材センター設立。
昭和47年 8月	高千穂石油株式会社設立。三井物産石油株式会社(現・三井石油株式会社)と特約店契約を締結。
昭和47年10月	商号高千穂倉庫株式会社を高千穂倉庫運輸株式会社と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和49年 4月	損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業開始。
昭和49年 4月	住宅開発部(現・建設不動産部)新設、建売住宅事業開始。
昭和49年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
昭和50年 6月	商号株式会社サンアルミ建材センターをヤマエアルミ建材株式会社と改称。
昭和50年11月	佐野製材有限会社名義の製材工場を買収してヤマエ木材工業株式会社設立。
昭和51年 2月	高千穂酒造株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	ヤマエ石油株式会社と三井海上保険株式会社において損保代理店契約と同時に整備工場(サービスセンター・ヤマエ)開業。
昭和57年10月	ヤマエアルミ建材株式会社本店を福岡県糟屋郡から福岡市に移転。
昭和57年12月	会社の目的に農産物・畜産物・水産物の食品製造加工販売を加え、水産物加工及び豆腐製造を開始。
昭和58年 6月	ヤマエ農業資材株式会社との合併に伴い農産物の集荷販売業務を継承、会社の目的に農産物の集荷販売業務を追加。
昭和58年10月	子会社大糖商事株式会社と宮崎市のヤマエ農業資材株式会社を吸収合併。農業資材部を新設。

昭和59年10月	子会社株式会社横尾商店、神戸市の新みなと飼料販売株式会社及び三島市の株式会社三協飼料を吸収合併。
昭和60年4月	株式会社リンネット設立。(現・連結子会社)
昭和60年4月	ヤマエアルミ建材株式会社が株式会社サンキューを吸収合併。
昭和60年6月	会社の目的に自動車運送取扱事業を加え、共同配送を開始。
昭和61年10月	東京都港区の株式会社丸中を吸収合併。
平成2年4月	通信機器の販売を開始。
平成4年1月	ヤマエ博多駅南ビルを建設し、テナント事業を開始。
平成4年3月	北薩酒類販売株式会社設立。(現・連結子会社)
平成5年2月	北薩酒類販売株式会社、合資会社藤山商店より営業権一部を譲受け、酒類卸売業を開始。
平成5年8月	ユニゴールドフーズ株式会社を設立。
平成6年10月	ヤマエ酒類販売株式会社、タチバナ酒販株式会社、合資会社萬屋商店を吸収合併。
平成7年1月	株式会社フレンドリーデリカ設立。
平成7年2月	本社エコービルを新築。テナント事業の拡大を図る。
平成7年3月	水産物加工及び豆腐製造の拡大により甘木市(現・朝倉市)に新工場建設。
平成7年10月	株式会社フレンドリーデリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造開始。
平成9年4月	ヤマエ石油株式会社とオリックス・レンタカー株式会社においてフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	ヤマエ石油株式会社、ヤマエ久野株式会社、オリックス株式会社、オリックス・レンタカー株式会社、オリックス・オート・リース株式会社の共同出資においてオリックス・レンタカー福岡株式会社設立。(現・連結子会社)同時にフランチャイズ契約をヤマエ石油株式会社より継承。
平成10年8月	株式会社筑後デリカ設立。(現・連結子会社)
平成11年5月	株式会社筑後デリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造を開始。
平成11年8月	ヤマエ石油株式会社と岩谷産業株式会社の共同出資でクリーンライフ九州株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成11年12月	鹿児島中央酒販株式会社設立。(現・連結子会社)
平成13年3月	ヤマエ石油株式会社は高千穂石油株式会社の営業の全てを譲受ける。
平成13年8月	高千穂石油株式会社を清算。
平成14年2月	ヤマエアルミ建材株式会社、ヤマエ木材工業株式会社を清算。
平成14年9月	東京都の株式会社トウヤマを買収し子会社とする。(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社筑後デリカは株式会社フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、称号を株式会社デリカフレンズと改称。
平成16年7月	株式会社フレンドリーデリカを清算。
平成16年12月	ユニゴールドフーズ株式会社を清算。
平成17年4月	株式会社ワイテック設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社2社で構成され、主に一般加工食品・冷凍食品・小麦粉・酒類等を仕入れ並びに農産物の加工・弁当惣菜の製造を行い、コンビニエンスストア・量販店等に販売するとともに同商品の共同配送作業と住宅資材・木材加工及び製品を建材・材木店に販売する卸売業であります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及び主な取扱い商品・製品等は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (食品関連事業)

一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、共同配送事業等を行っております。

[関係会社] 高千穂酒造(株)、北薩酒類販売(株)、鹿児島中央酒販(株)、  
(株)デリカフレンズ、(株)トウヤマ、(株)惣和、(株)カクヤマ

#### (住宅関連事業)

住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売を行っております。

[関係会社] (株)ワイテック

(株)ワイテックは、平成17年4月1日に新規設立し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (賃貸事業)

不動産の賃貸事業を行っております。

#### (運輸燃料関連事業)

運輸・倉庫業、石油製品の販売を行っております。

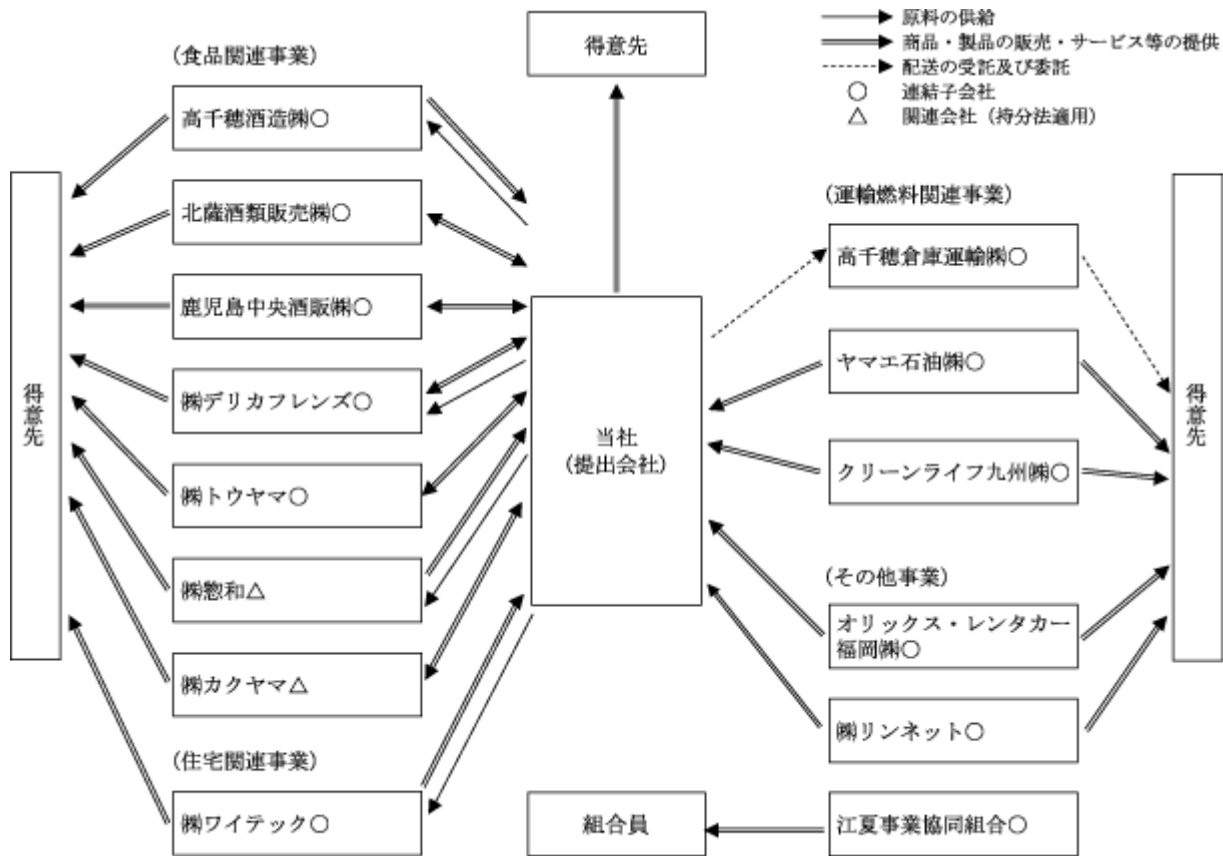
[関係会社] 高千穂倉庫運輸(株)、ヤマエ石油(株)、クリーンライフ九州(株)

#### (その他事業)

情報処理サービス、保険代理業、通信機器の販売等を行っております。

[関係会社] (株)リンネット、オリックス・レンタカー福岡(株)、江夏事業協同組合  
江夏事業協同組合は、平成18年3月3日に解散の決議を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



\* 貸貸事業は当社管財部門で行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	50,000	食品関連事業	70.28	当社酒類部が焼酎の仕入を行っており、当社糖粉部が原料の販売を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
北薩酒類販売(株)	鹿児島県 薩摩川内 市	10,000	食品関連事業	100.00	当社酒類部が酒類及び飲料の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
鹿児島中央酒販(株)	鹿児島県 鹿児島市	10,000	食品関連事業	100.00	当社酒類部が酒類及び飲料の販売・仕入を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)トウヤマ	東京都 江東区	50,000	食品関連事業	98.10	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 4名
(株)デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100,000	食品関連事業	100.00	当社鮮冷部が食材の販売及び製品の仕入を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 4名
(株)リンネット	福岡県 福岡市 博多区	50,000	その他事業	100.00	当社の販売及び経理の電算処理を委託しております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 4名
高千穂倉庫運輸(株)	福岡県 福岡市 東区	28,000	運輸燃料 関連事業	51.36	当社の配送業務及び倉庫内作業委託を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
ヤマエ石油(株)	福岡県 福岡市 博多区	25,000	運輸燃料 関連事業	100.00	当社がガソリン・軽油等の購入をしており、車検整備委託を 請け負っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
オリックス・ レンタカー福岡(株)	福岡県 福岡市 博多区	20,000	その他事業	70.00 (55.00)	当社が配送用として車両をレンタルしております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 2名
その他 3社					
(持分法適用関 連会社)					
(株)惣和	福岡県 朝倉市	30,000	食品関連事業	29.23	当社鮮冷部の食材の販売及び製品の仕入を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)カクヤマ	大分県 大分市	50,000	食品関連事業	20.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等.....無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で記載しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	596〔1,099〕
住宅関連事業	128〔9〕
賃貸事業	2〔 〕
運輸燃料関連事業	428〔272〕
その他事業	64〔34〕
全社(共通)	375〔33〕
合計	1,593〔1,447〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
809〔506〕	37.1	13.1	5,314,579

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の景気は、着実に回復を続けており、設備投資と個人消費の内需の二本柱がけん引役となり、景気の拡大は緩やかなものの持続力は増しております。

一方、当企業グループを取り巻く流通業界におきましては、企業の再編がさらに進み、系列化の進行も一層加速の度合いを高めております。また、機能充実とローコスト競争が熾烈化し、企業規模の大小でなく、企業の特徴や個性で生存領域を創出する真の実力がものをいう時代となってまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社12社と持分法適用関連会社2社を含め、物流を伴う現物問屋として、情報・物流・リテールサポートの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築に努めてまいりましたが、売上高は2,453億84百万円(前年同期比1.9%減)となり47億52百万円の減収となりました。

一方、利益面におきましては、全グループ一丸となって、ローコストオペレーションの追求を図るとともに、お得意先様へのリテールサポート機能の充実に努力いたしましたが、営業利益は28億77百万円(前年同期比21.1%減)となり、7億67百万円の減益、経常利益は30億37百万円(前年同期比17.2%減)となり6億31百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (食品関連事業)

加工食品関連では、長引く消費の低迷、デフレ傾向の価格、食の「安心」「安全」へのこだわり、小売業・卸売業の再編成と寡占化および物流の専用センター化が加速されています。お得意先様の売り場活性化のために、営業支援システムの構築を行い、提案力の強化と商品のデータベース構築を図り、マーチャンダイジングの推進により、棚割・販促企画・カテゴリー別の商材開発および地場商品の掘り起こし等に注力することで、リージョナル卸の役割として商材提案を強化しております。また、物流においては商物分離を基本に、店舗配送の専用センター化への対応や、酒類との統合物流を展開することにより、ローコストオペレーションを実現し、卸機能の強化を推進しております。

生鮮食品関連では、食のこだわりと品質管理に対する意識や要望が一層高まる中、原産地やアレルゲンおよび添加物などの食品表示関連での法制化が進み、コストアップの要因となっています。さらに原油の高騰は物流費や製造費にも影響を及ぼし、収益減に繋がる結果となっております。こうした環境の下、お得意先様の要望に応えるべく、品質管理および商品開発の強化を図り、商品および原材料の「鮮度管理」・「トレース」・「こだわり」を追求し提案してまいりました。また、製造および物流の管理を徹底し、安心して安全な商品の供給と、ローコストオペレーションに努めてまいりました。

糖粉関連では、海外原糖相場の高騰により、砂糖価格は年度を通して高値で推移しました。また、高齢化・少子化等社会の構造的変化により、食への需要は減少傾向が続いておりますが、主力商品(小麦粉・砂糖・澱粉・食油・米穀)の拡売と輸入商材・原料野菜等の新商材の拡売に努力いたしました。

酒類関連におきましては、昨年4月以降には、第3のビールと言われる低価格ビアテイスト商品がビールメーカー4社全て出揃い、市場は賑わいましたが、ビールと発泡酒の市場は厳しい状況となりました。このような環境の中、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎の試飲会を、東京・大阪・福岡で継続実施し、さらに焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」の充実を含め、「焼酎のヤマエ」として全国の市場に対し、本格焼酎の拡大に努め、また、輸入ワインとオリジナル清酒のチャネル開拓を行い、拡大を図ってまいりました。

飼料畜産関連につきましては、平成15年にBSE牛の発生により、米国からの牛肉の輸入が停止され、平成17年に一

旦輸入が再開されましたが、安全管理体制の不備から再停止の状態となっております。

また、鳥インフルエンザは世界各地に広がっており、国内においても発生し不安な面はありましたが、畜産物の価格は全般的に堅調に推移しました。このような状況の下、採卵鶏飼料の落ち込みはありましたが、優良ユーザーとの取り組み、選別販売および肉豚・肉牛の集荷販売に注力いたしました。

この結果、売上高は2,190億96百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は38億72百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

#### (住宅関連事業)

住宅資材関連では、平成17年度の新設住宅着工につきまして全国レベルで見ますと、貸家は継続した増加を保ち、分譲住宅も引き続き好調で、全体では前年と比較しますと、僅かに増加しております。この新設住宅着工の内、当社のターゲット市場であります持家は、前年同様に僅かながら減少し、依然として厳しい環境にあります。

このような環境の中、西日本地区の総販売代理権を取得しております「通気断熱WB工法」は、会員獲得活動やエンドユーザーへの広報活動を通し、トータル提案とトータル受注活動を推進しております。

木材関連では、北欧や中国製品の拡販を図り、売上拡大に努めてまいりました。

一方、木材製品のプレカット受注は、引き続き堅調な進捗状況であり、瑕疵保証制度によりお得意先様や工務店様との連携をさらに強化することができました。

この結果、売上高は148億76百万円(前年同期比1.0%増)となり、営業利益は2億52百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

#### (賃貸事業)

福岡地区の賃貸事業は、大手企業の統廃合と長引く不況の煽りを受けて、オフィスビル需要は年々減少傾向となり厳しい環境が続いております。

このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めました結果、賃貸収入は11億12百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は2億79百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

#### (運輸燃料関連事業)

物流関連業界は景気回復に伴い、物流量が前年度に比べ僅かながら増加に転じてきました。しかし、安全や環境対策への取り組みなど、コスト増の要因も山積しており、また、原油価格の高騰による燃料費の負担増で、厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、省エネ運転による経費節減や積載率の向上などによる物流の品質向上により、顧客ニーズへの対応などを積極的に進めてまいりました。

燃料関連事業を取り巻く環境は、原油高値基調が続いており、その要因としては、需要が増え続ける中で、原油生産と石油精製の余力が無くなってきたことであり、構造的な問題があります。一方、ガソリンスタンド業界は、年度前半まで原油高騰に伴い、末端価格への転嫁も進み、マージン確保となりましたが、後半になると、業者間の転売価格の低下に伴って安売りが始まり、厳しくなってきました。この状況は、当分の間続くものと考えられます。

このような環境の下、ガソリンスタンドが勝ち残るためには、「価格競争ではなく顧客満足度を高める経営に徹すること」をモットーに、地域一番店の確立を目指し体質強化に努めてまいりました。

この結果、事業収入及び売上高は131億51百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は1億14百万円(前年同期比58.5%増)となりました。

#### (その他事業)

保険関連では、自動車保険、火災保険および生命保険等の取り扱い拡大を進めるとともに、情報サービス事業関

連におきましては、アウトソーシング事業やWeb関連および販売管理システムの受注活動に努めてまいりました。

レンタカー事業は、個人のレジャー用だけでなく、ビジネス用・福祉用・建設作業用へと利用が拡大し、国内経済活動を支える役割を果たしつつ、新しいニーズへの確に対応してきています。

このような環境の下、オリックスレンタカーのエリアFC店として、積極的に事業の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、事業収入および売上高は17億16百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は99百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により20億67百万円キャッシュを得ました。又、投資活動により17億4百万円、財務活動により21億15百万円キャッシュを使用した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、17億2百万円減少となり、80億93百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

前連結会計年度と比較しての項目別のキャッシュ・フローの動きは、営業活動においては収入が29億8百万円(前年同期比58.4%減)減少しました。この主な要因は、「売上債権」が27億82百万円(前年同期比 %)増加したからであります。投資活動においては支出が9億64百万円(前年同期比36.1%減)減少しました。この主な要因は、「有形固定資産の売却による収入」が9億37百万円(前年同期比688.6%増)増加したからであります。又、財務活動においては前連結会計年度と比べて資金が2億63百万円の増加から21億15百万円の減少(前年同期比 %)となりました。この主な要因は、「短期借入金による純増加額」が37億10百万円(前年同期比 %)減少したからであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	8,643,421	+ 3.5
住宅関連事業	1,861,142	+ 4.5
その他事業	186,709	+ 99.5
合計	10,691,272	+ 4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅関連事業	1,896,449	+ 5.3	117,662	+ 42.9
その他事業	139,914	+ 58.6	41,400	53.1
合計	2,036,363	+ 7.8	159,062	6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	219,066,522	2.6
住宅関連事業	14,875,967	+ 1.0
賃貸事業	840,794	6.9
運輸燃料関連事業	9,341,099	+ 13.9
その他事業	1,259,138	2.8
合計	245,383,519	1.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ ジャパン	29,719,592	11.9	26,275,553	10.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

- (1) 当企業グループは、物流を伴う現物問屋として、各地域に物流センターを設置してまいりましたが引き続きお得意先様との取組強化に伴い、物流センターをより充実させるための設備投資を行い、商流・物流両面からの機能提案を進めてまいります。
- (2) 刻々と変化する社会情勢や多様化する消費者ニーズに即応するために、最先端のIT技術やマネジメント手法を取り入れながら、常に時代を半歩リードするリテールサポートメニューの開発と展開を進め、お得意先様の売場づくりを強力にサポートしてまいります。

具体的には、

売場提案のための棚割システムおよび営業支援システム等のツールを活用した企画提案力の強化

ABC/ABM(活動基準原価計算・管理)手法を活用した業務効率化と競争力強化をサポート

「消費者満足」を起点としたマーチャンダイジング支援として、仮説・検証のできるデータ分析や小売業の立地環境に応じた提案を行うための商圈分析

各種情報提供(消費トレンド・テレビコマーシャル対象商品や番組情報等)の充実

以上のことを実践しつつ、お得意先様との強固なパートナーシップを構築し、お得意先様の「売上と利益」の増大を目指した活動を実施してまいります。

- (3) 卸売業界を取り巻く激しい事業環境変化の中で勝ち残るためには、絶えず新たな企業価値の向上を求め、業務プロセスの組織・制度・業務の抜本的な変革が必要です。そのため、業務改革委員会を基礎として、平成17年10月より基幹系システムPLISM(プリズム)の販売・在庫管理系システムを稼働させ、平成18年4月には経理系システムを全社一斉に立ち上げました。これにより、全社的に統一された情報インフラが構築されることとなりました。

(今後の取り組みは)

新組織体制の検討

管理会計の推進

営業利益管理定着等の業務改革

以上のことに取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社及び当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) お得意先様について

当社のお得意先様において、当事業年度の売上高における上位20社の占める割合は40.7%となっております。このようなお得意先様に突発的な出来事により異常が発生した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 仕入先様について

当社の仕入先様において、当事業年度の商品仕入高における上位20社の占める割合は48.8%となっております。これらは特約店契約により安定した取引を行っておりますが、メーカーの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 食の安全

当企業グループの中には豆腐並びに弁当・惣菜工場があります。工場におきましては厳正なる衛生管理と製品につきましては十分な品質管理を行い、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、当企業グループにおける衛生問題及び社会全般の衛生問題が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 経済状況

国内景気は緩やかな回復傾向にありますが、個人消費は依然として低迷しております。長期にわたる経済低迷、消費者の購買意欲の低下は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、激化する価格低下競争の環境の中で収益性に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等

当企業グループは九州、中国、関西、関東地区等に事業を展開しており、自然災害等が発生した地域においては物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。

なお、コンピューターシステムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、壊滅的な損害を被った場合、当企業グループの業務に遅延が発生する可能性があります。このようなことが長引くようであれば、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 偶発事象

予期し得ない法律・規制、感染症、訴訟等により、当企業グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当連結会計年度は、当企業グループを取り巻く流通業界での再編成が急速に進む中、現物問屋として情報・物流・リテールサポートの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした商流の構築に努めてまいりましたが、売上高は2,453億84百万円(前年同期比1.9%減)となり47億52百万円の減収となりました。

一方、利益面におきましては、全グループ一丸となって、ローコストオペレーションの追求を図るとともに、お得意先様へのリテールサポート機能の充実に努力いたしましたが、営業利益は28億77百万円(前年同期比21.1%減)となり、7億67百万円の減益となりました。

また、経常利益におきましては、30億37百万円(前年同期比17.2%減)となり6億31百万円の減益となりました。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、428億78百万円(前連結会計年度末は439億2百万円)となり、10億24百万円減少しました。「現金及び預金」の減少(97億95百万円から80億93百万円へ17億2百万円の減少)が主要な要因であります。また、「受取手形及び売掛金」が7億13百万円増加しておりますが、売上債権回転日数で見た場合39.2日(前結会計年度末は37.4日)と、正常な取引内での推移であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、420億30百万円(前連結会計年度末は405億91百万円)となり、14億38百万円増加しました。有形固定資産の増加につきましては、特に「建物及び構築物」・「工具器具備品」・「土地」で総額18億53百万円の新規取得によるものであります。「建物及び構築物」及び「土地」の取得の主な内容は、熊本県上益城郡益城町(事務所・倉庫)であります。「工具器具備品」の取得の主な内容は、基幹系システム機器等に伴った支出であります。無形固定資産の増加につきましては、ソフトウェア等の取得が総額9億73百万円で、「工具器具備品」と同様、主に基幹系システムの構築に伴った支出であります。

また、「投資有価証券」の増加14億6百万円は、主に株式市場の回復による時価総額の増加に伴う含み益(42億8百万円から60億17百万円へ18億9百万円増)の増加によるためであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、468億12百万円(前連結会計年度末は507億13百万円)となり、39億1百万円減少しました。「短期借入金」(一年以内返済予定の長期借入金含む)の減少(128億46百万円から104億38百万円へ24億8百万円減)と、「支払手形及び買掛金」が減少(269億30百万円から262億62百万円へ6億69百万円減)したためであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、132億67百万円(前連結会計年度末108億44百万円)となり、24億23百万円増加しました。主な要因は長期借入金が増加したためであります。また、繰延税金負債が7億85百万円増加しておりますがその要因は、主に投資有価証券の時価評価による含み益増加によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、235億32百万円(前連結会計年度末は214億9百万円)となり21億23百万円増加しました。その要因は利益剰余金の増加10億38百万円と、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

### (2) 流動性及び資金の源泉

#### (キャッシュ・フロー)

営業活動では、前連結会計年度より29億8百万円少ない120億67百万円のキャッシュを得ました。これは主に前連結会計年度においては受取手形の債権流動化等に伴う売上債権の減少により、27億6百万円キャッシュを得ましたが、当連結会計年度はその影響がなくなったため、前連結会計年度と比較して売上債権が大幅に増加しました。

今後、「情報機能」・「物流機能」・「リテールサポート機能」の強化を図って行く上でそれらに伴う費用は増加することが予想されますが、部門間の更なるローコストオペレーションに努め営業キャッシュ・フローの範囲で確実に吸収できるように進めてまいります。

投資活動では、前連結会計年度より9億64百万円少ない117億4百万円キャッシュを使用しました。これは主に旧熊本支店事務所の跡地を売却した事により有形固定資産売却による収入が、9億37百万円増加したためであります。

財務活動では、前連結会計年度より23億78百万円多い121億15百万円のキャッシュを使用しました。これは主に短期借入金の返済額が前連結会計年度に比べ増加したためであります。

これらの活動の結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度の97億95百万円より17億2百万円少ない180億93百万円となりました。

#### (資金需要)

当企業グループの運転資金需要のうち主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関連費用であります。

#### (契約債務及び約定債務)

当企業グループでの平成18年3月31日現在での契約債務及び約定債務の状況は以下のとおりであります。

契約債務	年度別支払額				
	合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,400	7,400			
長期借入金	9,008	3,038	5,169	796	5
社債	2,000	500	1,500		
ファイナンスリース	2,143	683	1,460		
オペレーティングリース	258	107	150		
約定債務 (有形固定資産発注残高)	478	478			

(注) リース債務については、1年超の年別支払区分を一括して表示しております。

#### (財務政策)

当企業グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または債権流動化及び借入により資金調達することとしております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な回収の徹底と必要最低限の棚卸在庫での運用に努め運転資金の圧縮により資金を捻出しております。また、CMS(キャッシュマネジメントシステム)をフル活用し当企業グループでの余剰資金の捻出に努めております。

債権の流動化についても、平成16年3月から受取手形40億円を限度に特別目的会社に売却することで低コストでの資金調達を行っていきます。

借入による資金調達については、内部資金からの捻出を基本としていますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金での調達を行っております。平成18年3月31日現在の短期借入金残高は74億円で11行の金融機関から変動金利で調達しております。これに対して、設備投資など長期資金は原則として長期借入金で調達しております。平成18年3月31日現在の長期借入金残高は90億8百万円で原則として固定金利での調達をしております。また、別途、無担保普通社債で20億円を調達しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2,453億84百万円(前年同期比1.9%減)、売上総利益219億69百万円(前年同期比1.1%増)、販売費及び一般管理費は190億92百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は28億77百万円(前年同期比21.1%減)、経常利益は30億37百万円(前年同期比17.2%減)、当期純利益は12億51百万円(前年同期比35.0%増)となりました。当連結会計年度において、売上高が減少した主な要因は食品関連事業で59億56百万円の減少であります。価格競争の激化でアルコール飲料等の単価が下落したこと、焼酎ブームが一段落したことにより、焼酎の原料となる穀類の販売不振等が影響しました。

営業利益が7億67百万円減少しております。これは特に基幹系システム(販売・在庫管理システム)の変更費用が経費増となったためであります。

また、経常利益が6億31百万円減少しております。これは特に受取配当金が12百万円増加、有利子負債削減により支払利息が19百万円減少したこと等によるものであります。

特別損益の項目では、前連結会計年度に、通貨オプション取引の整理損26億55百万円の計上があったこと、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準の適用を受け、減損損失8億53百万円を計上したことが大きく影響しました。

来期の業績の予想については、売上高2,510億円(前年同期比2.3%増)、営業利益32億32百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益32億円(前年同期比5.4%増)、当期純利益18億50百万円(前年同期比47.8%増)、1株当たり当期純利益は90円19銭(前年同期比53.9%増)を見込んでおります。

なお、事業別の分析は第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (1)業績の項目をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額3,187,383千円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、当社において情報基幹システム1,137,774千円及び熊本県上益城郡に事業所1,300,828千円(建物・土地等)を取得する等総額2,569,696千円の設備投資を実施しました。また、連結子会社高千穂酒造(株)において廃液処理装置用建物25,800千円、その他を含め総額2,635,629千円の設備投資を実施しました。

住宅関連事業においては、87,944千円の設備投資を実施しました。

賃貸事業においては、23,390千円の設備投資を実施しました。

運輸燃料関連事業においては、39,808千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、連結子会社オリックス・レンタカー福岡(株)においてレンタカー用車両購入(190台)322,692千円、その他を含め総額323,393千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却・売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	設備の内容	除却・売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社熊本支店	食品関連事業	熊本県熊本市	土地	平成18年3月	122,371
提出会社熊本支店	食品関連事業	熊本県熊本市	倉庫	平成18年3月	49,332
オリックス・レンタ カー福岡(株)	その他事業	福岡市博多区	車両176台	平成17年度中	57,118

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従業員 数〕 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	食品関連 事業 賃貸事業 全社	事務所	350,803	197	35,427 (1,736.28)	374,289	760,715	94 [ ]
食品部・食品福岡支店 (福岡県糟屋郡) 福岡地区他5支店	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	2,051,036	26,506	2,609,250 (51,046.12)	24,819	4,711,612	282 [31]
住宅資材部・木材部 木材住資福岡支店・ 建設不動産部 (福岡市東区)	住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	113,120	589	252,321 (15,446.60)	630	366,659	38 [2]
通信保険部 (福岡市博多区)	その他 事業	事務所	43,377		8,128 (30.54)	704	52,209	9 [1]
酒類大牟田支店 (福岡県大牟田市) 筑後地区他1工場・1セ ンター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫 豆腐製造 設備	408,727	2,321	507,956 (17,274.93)	2,892	921,896	33 [106]
北九州支店 (北九州市門司区) 北九州地区他1事業所1 センター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	373,238	672	951,197 (20,695.14)	1,470	1,326,577	33 [6]
食品福岡支店常温統合 佐賀センター (佐賀県杵島郡) 佐賀地区他2センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	971,184	9,053	927,790 (34,815.58)	17,449	1,925,475	8 [6]
大分支店 (大分県大分市)	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	69,153	266	54,528 (6,567.00)	1,994	125,942	12 [10]
長崎支店 (長崎県大村市)	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	175,841	177	37,900 [7,273.00]	470	214,389	20 [2]
熊本支店 (熊本県上益城郡) 熊本地区他1センター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	873,881	5,469	737,612 (24,269.18)	66,501	1,683,463	53 [41]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) 鹿児島・沖縄地区他 2事業所	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	437,360	6,445	793,362 (32,771.43)	8,779	1,245,946	92 [221]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) 宮崎地区他1支店1セ ンター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	455,822	5,505	739,335 (21,201.60)	18,394	1,219,055	68 [76]
山口営業所 (山口県山口市) 中国地区他1事業所1セ ンター	食品関連 事業 住宅関連 事業	事務所・ 倉庫	140,177		218,283 (8,134.22)	27	358,487	12 [ ]
大阪支店 (大阪市住吉区) 関西地区他4事業所	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	33,275	489	341,458 (4,286.54)	2,249	377,471	47 [4]
東京支店 (東京都江東区) 関東地区他1事業所	食品関連 事業	事務所・ 倉庫				651	651	8 [ ]
寮	全社		155,821		291,261 (5,473.29)	923	448,005	[ ]
貸与 (連結対象会社以外)	賃貸事業	事務所等	3,167,720		1,921,129 (64,743.05)	30	5,088,878	[ ]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従業員数〕 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
高千穂酒造(株)	宮崎県西臼杵郡	食品関連事業	焼酎製造設備	114,813	82,873	207,003 (32,396.41)	13,865	418,554	42 [2]
北薩酒類販売(株)	鹿児島県薩摩川内市	食品関連事業	事務所・倉庫	6,344	4	29,334 (1,243.00)	102	35,784	8 [ ]
鹿児島中央酒販(株)	鹿児島県鹿児島市	食品関連事業	事務所・倉庫	25,816		6,899 (1,753.69)		32,715	5 [1]
(株)トウヤマ	東京都江東区	食品関連事業	事務所・倉庫	667			2,525	3,192	30 [1]
(株)デリカフレンズ	福岡県筑後市	食品関連事業	米飯製造設備	960,107	583	521,555 (18,132.23)	2,360	1,484,606	70 [627]
(株)ワイテック	福岡市東区	住宅関連事業	木材加工設備	393,253	1,540	167,671 (10,053.83)	1,480	563,943	58 [5]
高千穂倉庫運輸(株)	福岡市東区	運輸燃料関連事業	事務所・倉庫	988,334	122,671	2,719,667 (55,831.61) [17,638.06]	6,361	3,837,032	481 [255]
ヤマエ石油(株)	福岡市博多区	運輸燃料関連事業	給油設備	99,152	7,446	466,336 (3,062.42) [4,421.45]	2,122	575,056	29 [16]
クリーンライフ九州(株)	福岡市博多区	運輸燃料関連事業	ガス設備	241	64	[914.59]		305	1 [1]
オリックス・レンタカー福岡(株)	福岡市博多区	その他事業	事務所・車両	45,686	449,919	153,896 (1,220.67) [2,867.40]	1,202	650,704	27 [30]
(株)リンネット	福岡市博多区	その他事業	電算処理装置	63,333		68,840 (276.20)	1,507	133,680	33 [3]

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額1,054,209千円であります。土地の賃借面積については、[ ]で外書きしております。  
 3 土地の一部が遊休となっており、主なものは熊本県八代市259,104千円(52,640.00㎡)、熊本県下益城郡城南町85,772千円(16,142.51㎡)であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
 5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。  
 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
鮮冷福岡支店 (福岡県朝倉市)	食品関連事業	豆腐製造設備	一式	7年	23,952	105,788
鮮冷福岡支店 (福岡県朝倉市)	食品関連事業	豆腐製造設備	一式	7年	18,397	61,323
鮮冷福岡支店 (福岡県朝倉市)	食品関連事業	豆腐製造設備	一式	7年	12,299	56,370
飼料畜産福岡支店 (福岡市博多区)	食品関連事業	液卵製造設備	一式	8年	12,096	48,384
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	食品関連事業	鶏卵選別設備	一式	8年	10,034	18,396

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ワイテック	福岡市東区	住宅関連事業	プレカット設備	一式	8年	97,693	412,683
高千穂倉庫運輸(株)	福岡市東区	運輸燃料関連事業	貨物自動車	84台	5年	74,748	178,589

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在におけるこれらの計画の主なるものは次のとおりであります。

設備投資計画については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、3,155,960千円ですが、その所要資金については、自己資金2,955,960千円、銀行借入200,000千円を充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
提出会社	食品福岡支店 (福岡県糟屋 郡)	食品関連事業	倉庫	1,000,000		自己資金	18 9	19 5	倉庫 2,500坪
提出会社	食品福岡支店 (福岡県糟屋 郡)	食品関連事業	土地	1,000,000		自己資金	18 6	18 6	土地 7,000坪
提出会社	鹿児島支店 (鹿児島県鹿 児島市)	食品関連事業	事務所	580,000	124,040	自己資金	17 12	18 11	事務所建替え
提出会社	宮崎支店 (宮崎県宮崎 市)	食品関連事業	事務所	500,000		自己資金	18 6	19 6	支店統合
高千穂酒造株	本社 (宮崎県西白 杵郡)	食品関連事業	焼酎廃液処理 装置	200,000		銀行借入	18年度中		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	20,519,212	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行しておりません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日	1,154	20,519	57,700	1,025,961	94,807	946,101

(注) ヤマエ酒類販売株式会社・タチバナ酒販株式会社・合資会社萬屋商店との合併による増加

合併登記日：平成7年1月30日

合併比率：ヤマエ酒類販売株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)6株の割合  
タチバナ酒販株式会社の株式(1株の額面金額10,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)20株の割合  
合資会社萬屋商店の出資(出資1口の金額10,000円)1口につき当社の株式(1株の額面金額50円)80株の割合

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	3	131	6	2	895	1,067	
所有株式数(単元)		57,390	575	50,085	1,329	3	95,631	205,013	17,912
所有株式数の割合(%)		27.99	0.28	24.43	0.65	0.00	46.65	100.00	

(注) 1 自己株式3,918株は「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
ヤマエ第一食栄会	福岡県糟屋郡新宮町美咲1丁目1番77号 ヤマエ久野株式会社内	830	4.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	792	3.86
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	789	3.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.50
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.68
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号 ヤマエ久野株式会社内	531	2.59
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内	474	2.31
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区下川端町2番1号	425	2.07
浜本和子	福岡市南区	412	2.01
計		6,457	31.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900 (相互保有株式) 普通株式 10,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,487,000	204,870	同上
単元未満株式	普通株式 17,912		同上
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		204,870	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 18株  
相互保有株式 株式会社惣和 86株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	3,900		3,900	0.0
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		10,400	10,400	0.0
計		3,900	10,400	14,300	0.0

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため、設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり10円00銭の普通配当を実施いたしました。

この結果、当期配当性向19.40% 株主資本当期純利益率5.30% 株主資本配当率0.95%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,080	1,009	970	970	1,190
最低(円)	799	750	795	840	890

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,060	1,070	1,090	1,180	1,190	1,161
最低(円)	990	1,000	1,049	1,090	1,130	980

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柳 川 信	昭和18年2月11日生	昭和36年3月 江夏商事(株)入社 平成2年4月 当社鮮冷部長 平成8年6月 当社取締役鮮冷担当就任 平成12年6月 当社常務取締役鮮冷担当就任 平成13年5月 (株)筑後デリカ代表取締役会長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年5月 江夏事業協同組合代表理事就任 平成15年5月 (株)筑後デリカ取締役会長就任 平成15年10月 (株)デリカフレンズ取締役会長就任 (現任) 平成17年7月 (株)エイ・エフシー代表取締役会長 就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	14
代表取締役 社長		出 森 義 人	昭和22年10月25日生	昭和46年6月 当社入社 平成4年7月 当社熊本支店長 平成8年6月 当社取締役熊本支店長就任 平成11年2月 当社取締役糖粉担当就任 平成12年6月 当社常務取締役糖粉担当就任 平成13年2月 当社常務取締役糖粉・酒類担当就 任 平成13年6月 当社代表取締役常務糖粉・酒類担 当就任 平成13年10月 当社代表取締役常務糖粉担当就任 平成14年6月 当社代表取締役専務 管理統轄就 任 平成17年2月 当社代表取締役専務就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	11
代表取締役 常務取締役	管理統轄	山 内 宏 和	昭和20年9月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年7月 当社食品部長 平成8年6月 当社取締役食品担当就任 平成12年6月 当社常務取締役食品担当就任 平成13年6月 当社代表取締役常務食品担当就任 平成14年6月 当社代表取締役常務食品・鮮冷・ 酒類・糖粉・飼料畜産担当就任 平成17年2月 当社代表取締役常務管理統轄就 任(現任)	9
代表取締役 常務取締役	木材住資・ 建設不動産 担当	岡 博 夫	昭和21年11月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年3月 当社木材部長 平成8年6月 当社取締役木材担当就任 平成10年6月 当社取締役木材担当兼木材住資福 岡支店長就任 平成12年6月 当社常務取締役木材担当就任 平成13年6月 当社代表取締役常務木材担当就任 平成13年10月 当社代表取締役常務住宅資材・木 材・建設不動産担当就任 平成18年4月 当社代表取締役常務木材住資・建 設不動産担当就任(現任)	8
常務取締役	糖粉担当	西 川 宗 一 郎	昭和20年11月3日生	昭和43年6月 当社入社 平成9年3月 当社酒類副本部長 平成10年6月 当社取締役酒類担当就任 平成14年6月 当社常務取締役糖粉担当就任(現 任)	2
常務取締役	鮮冷担当・ 商材開発室長	田 村 哲 丸	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社鮮冷部長 平成12年6月 当社取締役鮮冷部長 平成17年4月 当社取締役商材開発室長(現任) 平成17年6月 当社常務取締役鮮冷担当就任(現 任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	情報システム部長	前田俊博	昭和24年1月2日生	昭和46年6月 平成4年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年5月  平成18年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社取締役情報システム担当就任 当社取締役情報システム部長就任 ㈱リンネット代表取締役社長就任 (現任) 当社常務取締役情報システム部長 就任(現任)	4
取締役	飼料畜産担当	越智史郎	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 平成10年3月 平成10年6月	当社入社 当社飼料畜産部長 当社取締役飼料畜産担当就任(現任)	2
取締役	北九州支店長	坂井英治	昭和25年3月6日生	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年6月 平成14年9月	当社入社 当社糖粉福岡支店長 当社取締役糖粉部長就任 当社取締役北九州支店長就任(現任)	8
取締役	食品部長	網田日出人	昭和24年12月15日生	昭和49年12月 平成8年5月 平成11年7月 平成14年6月	当社入社 当社食品福岡支店長 当社食品部長 当社取締役食品部長就任(現任)	2
取締役	酒類部長	成重富保	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 平成6年10月 平成8年3月 平成14年6月 平成14年7月	当社入社 当社酒類大牟田支店長 当社酒類北大阪支店長 当社取締役酒類北大阪支店長就任 当社取締役酒類部長就任(現任)	1
取締役	宮崎支店長	茂木正文	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 平成4年12月 平成10年4月 平成18年6月	当社入社 当社熊本支店次長 当社宮崎支店長 当社取締役宮崎支店長就任(現任)	5
取締役	木材住資部長・ 建設不動産部長	川口政寛	昭和26年1月4日生	昭和53年10月 平成10年7月 平成17年4月 平成18年4月  平成18年6月	当社入社 当社木材部長 当社木材部長兼建設不動産部長 当社木材住資部長・建設不動産部長 当社取締役木材住資部長・建設不動産部長就任(現任)	
取締役 (非常勤)		江夏喜一郎	昭和17年12月17日生	昭和42年4月 昭和63年6月 平成4年6月 平成4年11月  平成6年6月 平成7年3月 平成14年6月  平成18年6月	日清製粉㈱入社 当社取締役(非常勤)就任 当社取締役総務本部長就任 当社取締役審査室・監査室担当就任 当社取締役審査室担当就任 当社取締役審査・監査室担当就任 当社常務取締役審査・監査・関連 事業室担当就任 当社取締役(非常勤)就任(現任)	350
常勤監査役		三塩誠也	昭和21年2月8日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成9年6月	当社入社 当社審査室次長 当社常勤監査役就任(現任)	3
常勤監査役		石田敬三	昭和24年1月8日生	昭和42年4月 平成8年10月 平成10年4月 平成14年7月 平成18年6月	当社入社 当社酒類熊本支店長 当社酒類部長 当社総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		永利新一	昭和17年2月2日生	昭和49年10月 昭和49年10月 平成6年6月 平成14年5月 平成16年5月	オーム乳業(株)代表取締役社長就任 オーム食品(株)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) オーム乳業(株)代表取締役会長就任 オーム乳業(株)取締役会長就任(現任)	
監査役		滝澤道則	昭和29年3月27日生	昭和51年4月 平成13年7月  平成15年6月 平成17年6月  平成18年6月	日清製粉(株)入社 (株)日清製粉グループ本社総務本部 法務グループ長就任 当社監査役就任(現任) (株)日清製粉グループ本社執行役員 総務本部法務グループ長就任 (株)日清製粉グループ本社執行役員 総務本部長就任(現任)	
計						427

(注) 監査役永利新一と滝澤道則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。取締役間の意思疎通に重点をおき、株主様を初めとする全てのステークホルダーの皆様に対し当社経営状態のディスクロージャーに努め、より一層の経営の透明性を図るとともに、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図ってまいります。今後もこのような方針を踏襲しつつ、更なる経営規模の拡大を図るために、管理者層の充実育成に努めてまいります。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しており、平成18年3月末現在、4名の監査役がおります。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

監査役4名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。なお現在、当社に社外取締役はおりません。

業務執行・監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監査体制は、次のとおりであります。

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し業務執行状況を監督します。

代表取締役社長：取締役会の議長であり取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統轄します。また、代表取締役会を主宰し同会を構成する役員を指名します。

監査役：取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査します。

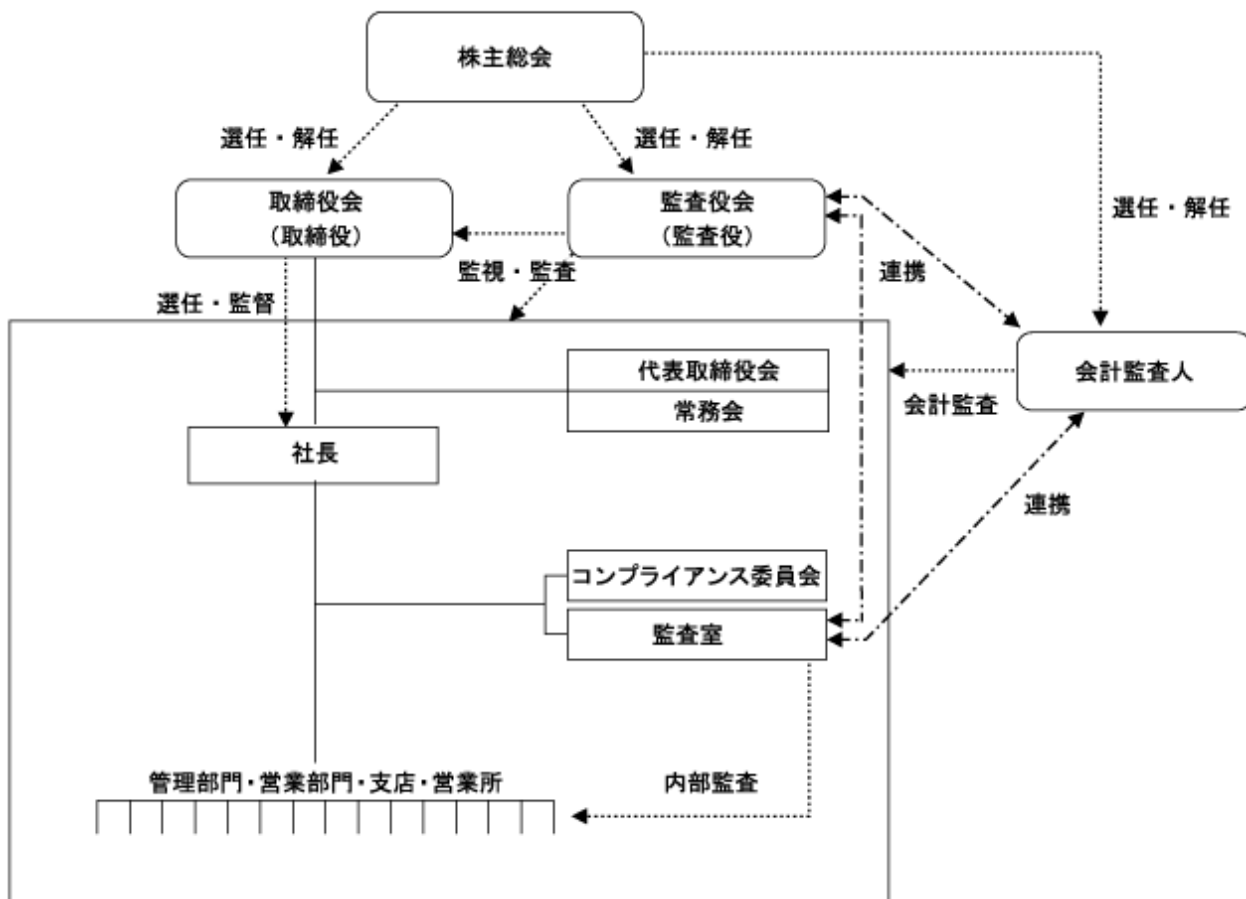
監査役会：監査役全員をもって構成し監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

代表取締役会及び常務会：社長の諮問機関として経営活動基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他経営に関する重要な事項等について審議し、代表取締役社長がその採否を決定します。

当社の機関・内部統制の関係を図で示すと、次のとおりであります。



当社のコーポレート・ガバナンス体制



内部統制の仕組み

内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みを構築しております。統制組織としては、内部管理を担当する代表取締役1名を配置し、法令の遵守、社内規程・ルールの厳守、内部管理体制の整備に努めております。また、統制手段としては、社内規程等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、内部監査等を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室において従業員2名によって行われております。

また監査役監査は監査役4名(社外監査役2名含む)において行われ、監査室及び監査役は月1回、監査実施状況の報告及び意見交換を行っております。また、監査室が重要事項と認識した事項については、速やかに監査役へ報告することとしています。更には、監査室が行っている各事業所及び子会社の内部監査に監査役が必要に応じて同行しております。

会計監査を行っているあずさ監査法人とは半期ごとに連絡会を持ち、監査計画、監査実施状況の報告等、また随時意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山元 太志、櫻木 仁、中西 常道

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 10名

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である、あずさ監査法人とは通常の会計監査を受けているほか会計事項について適宜アドバイスを受けております。

## 2 リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長に直属する部署として監査室を設置し、監査に関する責任者は監査室長としております。監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、監査報告書を作成し取締役社長へ報告いたします。

また、監査室の活動を円滑にするために、個別規程(経理規程、債権管理並びに信用限度に関する規定、安全衛生管理規程等)の整備を各部署に求めます。

当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については、取締役社長を議長とする会議において管理、検討いたします。

また、地震災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動いたします。

## 3 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

## 4 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヶ年)における実施状況

当社は、役員及び社員等に法令及び社内規程の遵守を徹底するため、取締役管理統轄を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しコンプライアンス体制の構築を行っております。

コンプライアンスの推進においては、「ヤマエ久野 行動の基準(コンプライアンス・マニュアル)」を制定し、役員及び社員等に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導してまいります。

また、役員及び社員等が法令・社内規程に違反する行為を発見した場合の報告窓口として、「社内通報窓口(ホットライン)」を設けております。

## 5 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人員15名に対して223,216千円の報酬を支払っております。その報酬額の決定方法は毎期定時株主総会終了後の取締役会において、株主総会の決議による月額報酬限度額内の範囲で各役員の地位・担当・職務等に基づき決定しております。

なお、社外取締役はおりません。

監査役に対する報酬の内容は、支給人員4名(社外監査役2名含む)に対して29,363千円の報酬を支払っております。その報酬額の決定方法は毎期定時株主総会終了後の監査役会において、株主総会の決議による月額報酬限度額内の範囲で決定しております。

## 6 監査報酬の内容

当社が「あずさ監査法人」と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査証明に係る報酬24,000千円であります。また上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,794,967		8,093,295	
2 受取手形及び売掛金	5	25,648,159		26,360,990	
3 たな卸資産		3,859,393		4,208,279	
4 未収入金	5	3,964,629		3,783,327	
5 繰延税金資産		346,875		558,671	
6 その他		402,897		217,017	
貸倒引当金		114,716		343,858	
流動資産合計		43,902,204	52.0	42,877,720	50.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	26,430,479		26,911,605	
減価償却累計額		13,662,070	12,768,409	14,392,871	12,518,734
(2) 機械装置及び運搬具		2,480,355		2,528,737	
減価償却累計額		1,819,513	660,842	1,806,505	722,232
(3) 工具器具備品		775,460		1,137,362	
減価償却累計額		528,710	246,749	611,232	526,131
(4) 土地	2 6		15,394,131		15,306,629
(5) 建設仮勘定			167,320		124,040
(6) その他			69,498		
有形固定資産合計		29,306,949	34.7	29,197,765	34.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,525,305		2,206,897	
(2) 連結調整勘定		6,369			
(3) その他		87,080		84,578	
無形固定資産合計		1,618,754	1.9	2,291,475	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	7,265,516		8,671,066	
(2) 長期貸付金		194,178		676,469	
(3) 繰延税金資産		22,484		36,549	
(4) その他		3,265,056		1,953,580	
貸倒引当金		1,081,509		797,214	
投資その他の資産合計		9,665,724	11.4	10,540,449	12.4
固定資産合計		40,591,427	48.0	42,029,688	49.5
資産合計		84,493,631	100.0	84,907,409	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	2	26,930,339		26,261,523	
2	2	9,810,000		7,400,000	
3	2	3,036,000		3,037,922	
4				500,000	
5	2	5,325,871		4,262,328	
6		210,159		1,388,168	
7		144,584		134,009	
8		680,614		705,708	
9		4,574,994		3,121,913	
		流動負債合計	60.0	46,811,570	55.1
<b>固定負債</b>					
1		2,000,000		1,500,000	
2	2	5,409,707		5,969,685	
3		1,641,115		2,425,847	
4		808,933		954,888	
5		206,590		316,823	
6	3	47,920		21,644	
7				85,755	
8		554,731		490,904	
9		175,322		1,451,972	
10				49,306	
		固定負債合計	12.9	13,266,823	15.7
		負債合計	72.9	60,078,393	70.8
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
		1,528,062	1.8	1,297,098	1.5
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	4	1,025,961	1.2	1,025,961	1.2
<b>資本剰余金</b>					
		946,101	1.1	946,101	1.1
<b>利益剰余金</b>					
		16,937,506	20.0	17,975,764	21.2
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		2,504,797	3.0	3,590,703	4.2
<b>自己株式</b>					
	4	5,673	0.0	6,611	0.0
		資本合計	25.3	23,531,917	27.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	84,907,409	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			250,135,549	100.0		245,383,519	100.0
売上原価	3		228,409,874	91.3		223,414,369	91.0
売上総利益			21,725,674	8.7		21,969,150	9.0
販売費及び一般管理費							
1 従業員給与及び賞与		4,723,585			4,995,026		
2 貸倒引当金繰入額		81,906			45,758		
3 賞与引当金繰入額		596,875			606,171		
4 退職給付費用		503,707			439,590		
5 役員退職慰労引当金繰入額		30,675			39,576		
6 福利厚生費		745,412			851,801		
7 荷造費・運搬費		4,839,039			4,797,213		
8 租税公課		358,722			395,029		
9 減価償却費		763,860			986,915		
10 連結調整勘定償却額		2,895			8,195		
11 その他	3	5,434,830	18,081,507	7.2	5,926,875	19,092,150	7.8
営業利益			3,644,168	1.5		2,877,000	1.2
営業外収益							
1 受取利息		53,923			56,404		
2 受取配当金		92,952			105,230		
3 仕入割引		33,964			33,041		
4 持分法による投資利益					17,499		
5 負担金収入等					56,561		
6 雑収入		298,594			268,655		
7 連結調整勘定償却額		1,031	480,465	0.2	7,375	544,764	0.2
営業外費用							
1 支払利息		276,065			257,359		
2 社債利息		25,679			25,750		
3 売上割引		48,424			48,709		
4 持分法による投資損失		20,418					
5 その他		85,889	456,475	0.2	52,921	384,739	0.2
経常利益			3,668,157	1.5		3,037,025	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	67,549			863,075		
2 投資有価証券売却益		269,113			26,992		
3 貸倒引当金戻入額		303,912			12,406		
4 債務保証損失引当金 戻入額		114,592					
5 助成金収入					22,614		
6 移転補償等		173,122	928,286	0.4		925,087	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損及び 除却損	2	217,229			11,092		
2 減損損失	4				852,655		
3 投資有価証券売却損					19,981		
4 投資有価証券評価損		2,563					
5 デリバティブ整理損		2,654,560					
6 その他	5	100,353	2,974,705	1.2	166,022	1,049,750	0.4
税金等調整前当期純利益			1,621,739	0.7		2,912,362	1.2
法人税、住民税 及び事業税		406,033			1,547,269		
過年度法人税、 住民税及び事業税					244,098		
法人税等調整額		193,497	599,530	0.3	171,805	1,619,562	0.7
少数株主利益			95,232	0.0		41,455	0.0
当期純利益			926,977	0.4		1,251,344	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			946,101		946,101
資本剰余金期末残高			946,101		946,101
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,269,629		16,937,506
利益剰余金増加高					
当期純利益		926,977	926,977	1,251,344	1,251,344
利益剰余金減少高					
1 配当金		205,165		205,159	
2 役員賞与		53,934		7,928	
(うち監査役賞与)		(4,710)	259,100	( )	213,087
利益剰余金期末残高			16,937,506		17,975,764



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,621,739	2,912,362
2		1,410,215	1,653,243
3			852,655
4		1,864	820
5		359,771	55,153
6		31,772	25,093
7		141,402	145,955
8		30,675	110,233
9		114,592	26,276
10		146,875	161,634
11		301,745	283,109
12		67,549	863,075
13		217,229	11,092
14		87,469	
15		269,113	26,992
16			19,981
17		2,563	
18		2,706,102	76,323
19		230,313	348,886
20		537,867	668,815
21		53,934	7,928
22		4,751	4,852
23		1,284,129	1,247,049
小計		6,512,765	2,527,559
24		148,847	160,605
25		301,417	282,656
26			275,315
27		1,384,943	613,358
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,975,251	2,067,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,025,154	2,190,855
2		136,119	1,073,419
3		1,230,458	973,430
4		166,716	16,788
5		564,796	399,403
6		180,987	76,286
7		273,105	206,024
8		13,775	148,670
9		24,747	23,524
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,667,817	1,703,659

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(又は 純減少額)		1,300,000	2,410,000
2 長期借入れによる収入		2,100,000	3,800,000
3 長期借入金の返済による支出		2,922,367	3,238,100
4 親会社による配当金の支払		205,375	205,039
5 少数株主への配当金の支払		8,692	61,776
6 自己株式取得による支出		609	563
財務活動によるキャッシュ・フロー		262,957	2,115,477
現金及び現金同等物の増加額(又は 減少額)		2,570,391	1,751,673
現金及び現金同等物の期首残高		7,224,576	9,794,967
連結子会社追加による増加額			50,000
現金及び現金同等物の期末残高		9,794,967	8,093,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社の名称                      北薩酒類販売(株)、高千穂酒造(株)、                      (株)リンネット、(株)デリカフレンズ、                      ヤマエ石油(株)、オリックス・レンタ                      カー福岡(株)、クリーンライフ九州                      (株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央                      酒販(株)、江夏事業協同組合、(株)トウ                      ヤマ                      なお、(株)フレンドリーデリカ、ユ                      ニゴールドフーズ(株)は、当連結会計                      年度において清算終了となり、連結                      子会社ではなくなりましたが、それ                      ぞれ清算時までの損益計算書を連結                      しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      北薩酒類販売(株)、高千穂酒造(株)、                      (株)リンネット、(株)デリカフレンズ、                      ヤマエ石油(株)、オリックス・レンタ                      カー福岡(株)、クリーンライフ九州                      (株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島中央                      酒販(株)、江夏事業協同組合、(株)トウ                      ヤマ、(株)ワイテック                      (株)ワイテックについては、平成17                      年4月1日に新たに設立したことか                      ら、当連結会計年度より連結子会社                      に含めております。                      江夏事業協同組合は平成18年3月                      3日に解散の決議を行っております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 2社                      持分法適用の会社は、(株)惣和、(株)カ                      クヤマであります。                      (株)カクヤマについては、新たに設立                      したことから、当連結会計年度より持                      分法適用の関連会社に含めておりま                      す。                      なお、持分法非適用の会社はありま                      せん。</p>	<p>持分法適用の関連会社 2社                      持分法適用の会社は、(株)惣和、(株)カ                      クヤマであります。                      なお、持分法非適用の会社はありま                      せん。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決                      算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算期末日の市場価格等に                      基づく時価法(評価差額は                      全部資本直入法により処理                      し、売却原価は移動平均法                      により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      (ロ)デリバティブの評価基準及び評価                      方法                      時価法によっております。                      (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方                      法                      主として移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券                      ...同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...同左                      時価のないもの                      ...同左                      (ロ)デリバティブの評価基準及び評価                      方法                      同左                      (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方                      法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 保証先への債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの一部については特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ、金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。 ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ホ)その他 該当ありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会社の利益処分又は損失処理については連結会計年度中において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税金等調整前当期純利益が852,655千円減少しております。                      また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準)                      連結子会社の役員退職慰労金については、従来支出時の費用としていましたが、連結財務諸表提出会社と会計方針を統一するため、当連結会計年度に対応する期間から、内規を整備し、当該内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。                      この変更により、当連結会計年度相当額10,051千円は販売費及び一般管理費に過年度相当額70,657千円は特別損失に計上しております。                      この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は10,051千円、税金等調整前当期純利益は80,708千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は342,627千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、378,453千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「負担金収入等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含めておりました「負担金収入等」は20,379千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、29,381千円減少しております。</p>	<p>(退職給付関係) 連結財務諸表提出会社が加入している総合設立型厚生年金基金について、平成17年7月27日に厚生労働大臣より解散認可を受けております。また連結財務諸表提出会社は、平成17年10月より従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランへ移行しております。 この移行により、過去勤務債務が515,474千円発生しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は60,776千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 104,379千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金6,305,139千円、借入金2,778,177千円(短期借入金492,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金606,836千円、長期借入金1,679,341千円)及び未払金352,061千円の担保として供している資産(連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487,607千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,916,348</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,189,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593,336</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">135,127千円</td> </tr> <tr> <td>(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">99,021</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">67,338</td> </tr> <tr> <td>従業員(持家・財形)</td> <td style="text-align: right;">66,316</td> </tr> <tr> <td>宇佐パン粉(有)</td> <td style="text-align: right;">58,360</td> </tr> <tr> <td>(有)平井商店</td> <td style="text-align: right;">25,322</td> </tr> <tr> <td>直崎英彦</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">38,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,466</td> </tr> </table> <p>上記金額は債務保証損失引当金を控除した額を計上しております。</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式6,041株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,519千株であります。</p> <p>5 手形債権流動化 連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 2,783,287千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額779,320千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>6 圧縮記帳 国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <p style="text-align: right;">土地 87,469千円</p>	建物及び構築物	487,607千円	土地	1,916,348	投資有価証券	3,189,381	計	5,593,336	(株)カクヤマ	135,127千円	(株)まるいストア	99,021	(株)スーパー大浦	67,338	従業員(持家・財形)	66,316	宇佐パン粉(有)	58,360	(有)平井商店	25,322	直崎英彦	19,800	その他5件	38,183	計	509,466	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 76,247千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 支払手形及び買掛金7,704,264千円、借入金2,629,341千円(短期借入金950,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金489,556千円、長期借入金1,189,785千円)及び未払金119,852千円の担保として供している資産(連結貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,782,289</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,685,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,986,975</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">125,684千円</td> </tr> <tr> <td>(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">90,528</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">83,760</td> </tr> <tr> <td>従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">50,290</td> </tr> <tr> <td>宇佐パン粉(有)</td> <td style="text-align: right;">46,720</td> </tr> <tr> <td>直崎英彦</td> <td style="text-align: right;">17,100</td> </tr> <tr> <td>甲斐三男</td> <td style="text-align: right;">6,010</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">30,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,994</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 6,983株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,519千株であります。</p> <p>5 手形債権流動化 連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 2,481,101千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額687,724千円を、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>6 圧縮記帳 同左</p>	建物及び構築物	519,403千円	土地	1,782,289	投資有価証券	3,685,283	計	5,986,975	(株)カクヤマ	125,684千円	(株)まるいストア	90,528	(株)スーパー大浦	83,760	従業員(持家・財形等)	50,290	宇佐パン粉(有)	46,720	直崎英彦	17,100	甲斐三男	6,010	その他4件	30,902	計	450,994
建物及び構築物	487,607千円																																																				
土地	1,916,348																																																				
投資有価証券	3,189,381																																																				
計	5,593,336																																																				
(株)カクヤマ	135,127千円																																																				
(株)まるいストア	99,021																																																				
(株)スーパー大浦	67,338																																																				
従業員(持家・財形)	66,316																																																				
宇佐パン粉(有)	58,360																																																				
(有)平井商店	25,322																																																				
直崎英彦	19,800																																																				
その他5件	38,183																																																				
計	509,466																																																				
建物及び構築物	519,403千円																																																				
土地	1,782,289																																																				
投資有価証券	3,685,283																																																				
計	5,986,975																																																				
(株)カクヤマ	125,684千円																																																				
(株)まるいストア	90,528																																																				
(株)スーパー大浦	83,760																																																				
従業員(持家・財形等)	50,290																																																				
宇佐パン粉(有)	46,720																																																				
直崎英彦	17,100																																																				
甲斐三男	6,010																																																				
その他4件	30,902																																																				
計	450,994																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。				1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
			6,992千円				2,828千円
			60,557				860,247
		計	67,549			計	863,075
2 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。				2 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。			
	売却損	除却損	計		売却損	除却損	計
建物及び 構築物	千円	84,906千円	84,906千円	建物及び 構築物	千円	9,535千円	9,535千円
機械装置 及び運搬具	537	7,669	8,206	機械装置 及び運搬具	103	1,283	1,387
工具器具備品		3,337	3,337	工具器具備品		72	72
土地	33,622		33,622	その他 (無形固定 資産)	98		98
その他 (無形固定 資産)		331	331	計	202	10,890	11,092
その他 (投資その他 の資産)		8,196	8,196				
解体費用等		78,631	78,631				
	計	34,159	183,070				
			217,229				
3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究 開発費				3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究 開発費			
			5,346千円				6,951千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
4	<p>4 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (連結財務諸表提出会社)</p> <table border="1" data-bbox="715 331 1329 633"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>土地・その他</td> <td>福岡県筑紫野市</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び構築物・土地・その他</td> <td>福岡県朝倉市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・その他</td> <td>熊本県阿蘇郡高森町</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>土地・その他</td> <td>大分県豊後大野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結子会社)</p> <table border="1" data-bbox="715 683 1329 862"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社機能</td> <td>土地・その他</td> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>熊本県上益城郡山都町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。 また、遊休資産については、国内における不動産価格の下落が続いたことにより時価の著しい下落が見られたため、減損損失の計上に至りました。 (グルーピングの方法) 当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 当企業グループの回収可能価額の算定方法は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等により算定しております。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="715 1395 1329 1697"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45,189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>623,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852,655</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	支店	土地・その他	福岡県筑紫野市	工場	建物及び構築物・土地・その他	福岡県朝倉市	遊休	土地・その他	熊本県阿蘇郡高森町	"	土地・その他	大分県豊後大野市	用途	種類	場所	本社機能	土地・その他	鹿児島県薩摩川内市	遊休	土地	熊本県上益城郡山都町	種類	金額(千円)	建物及び構築物	45,189	土地	623,888	その他	183,579	合計	852,655
用途	種類	場所																																	
支店	土地・その他	福岡県筑紫野市																																	
工場	建物及び構築物・土地・その他	福岡県朝倉市																																	
遊休	土地・その他	熊本県阿蘇郡高森町																																	
"	土地・その他	大分県豊後大野市																																	
用途	種類	場所																																	
本社機能	土地・その他	鹿児島県薩摩川内市																																	
遊休	土地	熊本県上益城郡山都町																																	
種類	金額(千円)																																		
建物及び構築物	45,189																																		
土地	623,888																																		
その他	183,579																																		
合計	852,655																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>5 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">87,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">10,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,353</td> </tr> </table>	固定資産圧縮損	87,469千円	役員退職慰労金	10,490	災害損失	2,394	計	100,353	<p>5 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転費用等</td> <td style="text-align: right;">71,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア一括償却</td> <td style="text-align: right;">12,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">10,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,022</td> </tr> </table>	移転費用等	71,655千円	過年度役員退職慰労引当金繰入額	70,657	ソフトウェア一括償却	12,622	損害賠償金	10,831	災害損失	257	計	166,022
固定資産圧縮損	87,469千円																				
役員退職慰労金	10,490																				
災害損失	2,394																				
計	100,353																				
移転費用等	71,655千円																				
過年度役員退職慰労引当金繰入額	70,657																				
ソフトウェア一括償却	12,622																				
損害賠償金	10,831																				
災害損失	257																				
計	166,022																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 9,794,967千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 9,794,967	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 8,093,295千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 8,093,295

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (投資その 他の資産) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額 相当額	4,242,196	914,662	282,816	5,439,674	取得価額 相当額	4,190,425	933,729	224,226	5,348,380																								
減価償却 累計額 相当額	2,026,424	588,117	214,984	2,829,526	減価償却 累計額 相当額	2,309,411	610,786	171,566	3,091,763																								
期末残高 相当額	2,215,772	326,545	67,832	2,610,148	減損損失 累計額 相当額	110,915	3,081	86	114,081																								
					期末残高 相当額	1,770,099	319,862	52,574	2,142,536																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>790,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,819,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,610,148</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>929,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>929,990千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>					1年以内	790,959千円	1年超	1,819,189	合計	2,610,148	支払リース料	929,990千円	減価償却費相当額	929,990千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>682,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,459,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,142,536</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 85,755千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>807,649千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>807,649</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>114,081</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					1年以内	682,800千円	1年超	1,459,736	合計	2,142,536	支払リース料	807,649千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,326	減価償却費相当額	807,649	減損損失	114,081
1年以内	790,959千円																																
1年超	1,819,189																																
合計	2,610,148																																
支払リース料	929,990千円																																
減価償却費相当額	929,990千円																																
1年以内	682,800千円																																
1年超	1,459,736																																
合計	2,142,536																																
支払リース料	807,649千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	28,326																																
減価償却費相当額	807,649																																
減損損失	114,081																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																												
1年以内			103,607千円		1年以内			107,377千円																									
1年超			149,678		1年超			150,274																									
合計			253,285		合計			257,651																									

(有価証券関係)  
前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
有価証券

1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えているもの	280,724	281,085	362
時価が連結貸借対照表計上額を 超えていないもの			
合計	280,724	281,085	362

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えているもの			
株式	1,536,909	5,761,005	4,224,097
債券			
その他			
小計	1,536,909	5,761,005	4,224,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えていないもの			
株式	702,947	686,588	16,359
債券	4,224	4,040	184
その他			
小計	707,171	690,628	16,543
合計	2,244,079	6,451,634	4,207,554

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
564,796	269,113	

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	338,780
関係会社株式	104,379
貸付信託受益権	90,000
合計	533,159

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		280,000		
社債		4,224		
その他				
その他		63,000	27,000	
合計		347,224	27,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について781千円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計期間末における時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握したうえで、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
有価証券

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えているもの			
株式	2,229,208	8,248,709	6,019,501
債券			
その他			
小計	2,229,208	8,248,709	6,019,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えていないもの			
株式	16,256	13,739	2,517
債券	4,224	4,080	144
その他			
小計	20,480	17,819	2,661
合計	2,249,689	8,266,529	6,016,840

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)	売却理由
280,362	281,082	720	子会社の清算に伴い、償還期限内前の売却を行ったものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,322	26,272	19,981

6 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式等	238,291
貸付信託受益権	90,000
(2) 関係会社株式	76,247
合計	404,537

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		4,080		
その他				
その他	9,000	72,000	9,000	
合計	9,000	76,080	9,000	

(注) 当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握したうえで、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引内容 主として連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利支払の短期借入金等について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しているのみであります。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では変動金利の短期借入金等の調達金利を固定金利調達に変換する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇リスクを限定する目的で金利オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・金利オプション ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。 ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い経理部財務課が担当しております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、日常業務において、経理部において相互牽制により行われております。さらに、経理部長は、月ごとの経営会議においてデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。その他、内部監査においても代表取締役会に報告されております。また借入金等は、取締役会の専決事項ですので、デリバティブ取引は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	200,000		1,485	1,485
合計	200,000		1,485	1,485

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブに係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当企業グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当企業グループ分の年金資産額は1,458,376千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、退職給付制度のうち当社の適格退職年金制度については平成17年10月から規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)へ移行しております。また当社が加入している総合設立型厚生年金基金については平成17年7月27日に厚生労働大臣より解散認可を受けております。当企業グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当企業グループ分の年金資産額は110,263千円であります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,395,480千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,337,149 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,331 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">249,398 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,933千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,395,480千円	年金資産	2,337,149 "	未積立退職給付債務( + )	1,058,331 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	249,398 "	未認識過去勤務債務	"	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	808,933千円	前払年金費用	"	退職給付引当金( - )	808,933千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,080,349千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,043,629 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,720 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">407,869 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">489,700 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,888千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,888千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,080,349千円	年金資産	3,043,629 "	未積立退職給付債務( + )	1,036,720 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	407,869 "	未認識過去勤務債務	489,700 "	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	954,888千円	前払年金費用	"	退職給付引当金( - )	954,888千円
退職給付債務	3,395,480千円																																				
年金資産	2,337,149 "																																				
未積立退職給付債務( + )	1,058,331 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
未認識数理計算上の差異	249,398 "																																				
未認識過去勤務債務	"																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	808,933千円																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金( - )	808,933千円																																				
退職給付債務	4,080,349千円																																				
年金資産	3,043,629 "																																				
未積立退職給付債務( + )	1,036,720 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																				
未認識数理計算上の差異	407,869 "																																				
未認識過去勤務債務	489,700 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	954,888千円																																				
前払年金費用	"																																				
退職給付引当金( - )	954,888千円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">164,501千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">63,196 "</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,071 "</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">160,317 "</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">385,943千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">143,981千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">529,923千円</td></tr> <tr><td>( + + + + + )</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	164,501千円	利息費用	63,196 "	期待運用収益	2,071 "	会計基準変更時差異の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	160,317 "	過去勤務債務の費用処理額	"	<hr/>		小計	385,943千円	厚生年金基金拠出金	143,981千円	退職給付費用	529,923千円	( + + + + + )		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">233,178千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">72,287 "</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">34,554 "</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">145,077 "</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">25,774 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">441,761千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">40,485千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">482,246千円</td></tr> <tr><td>( + + + + + )</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 未認識過去勤務債務は当社が適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行したことにより発生したものであります。</p>	勤務費用	233,178千円	利息費用	72,287 "	期待運用収益	34,554 "	会計基準変更時差異の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	145,077 "	過去勤務債務の費用処理額	25,774 "	<hr/>		小計	441,761千円	厚生年金基金拠出金	40,485千円	退職給付費用	482,246千円	( + + + + + )	
勤務費用	164,501千円																																												
利息費用	63,196 "																																												
期待運用収益	2,071 "																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	"																																												
数理計算上の差異の費用処理額	160,317 "																																												
過去勤務債務の費用処理額	"																																												
<hr/>																																													
小計	385,943千円																																												
厚生年金基金拠出金	143,981千円																																												
退職給付費用	529,923千円																																												
( + + + + + )																																													
勤務費用	233,178千円																																												
利息費用	72,287 "																																												
期待運用収益	34,554 "																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	"																																												
数理計算上の差異の費用処理額	145,077 "																																												
過去勤務債務の費用処理額	25,774 "																																												
<hr/>																																													
小計	441,761千円																																												
厚生年金基金拠出金	40,485千円																																												
退職給付費用	482,246千円																																												
( + + + + + )																																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年一括償却</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	期待運用収益率	0.1%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">ポイント基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年一括償却</p>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2%																																												
期待運用収益率	0.1%																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																												
割引率	2%																																												
期待運用収益率	1.5%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">45,248千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">260,876</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,007</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">30,257</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">346,875</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,462千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315,499</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,591</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261,825</td></tr> <tr><td>有税貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">7,185</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,306</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">689,104</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">22,484</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">369,359</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">25,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">30,257</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">162,500</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,494</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,700,177</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による資産評価額</td><td style="text-align: right;">461,614</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">689,104</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,641,115</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,641,583</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,272,224</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	45,248千円	賞与引当金繰入限度超過額	260,876	その他	71,007	繰延税金負債(流動)との相殺	30,257	計	346,875	役員退職慰労引当金	83,462千円	退職給付引当金繰入限度超過額	315,499	減価償却限度超過額	5,591	貸倒引当金繰入限度超過額	261,825	有税貸倒償却額	7,185	その他有価証券評価差額金	325	その他有価証券評価損	1,395	その他	36,306	繰延税金負債(固定)との相殺	689,104	計	22,484	繰延税金資産合計	369,359	未収事業税	25,987	その他	4,738	繰延税金資産(流動)との相殺	30,257	計	469	固定資産圧縮記帳積立金	162,500	特別償却準備金	5,494	その他有価証券評価差額金	1,700,177	全面時価評価法適用による資産評価額	461,614	その他	435	繰延税金資産(固定)との相殺	689,104	計	1,641,115	繰延税金負債合計	1,641,583	繰延税金負債の純額	1,272,224	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">145,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">285,106</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">113,437</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,666</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,263</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">558,671</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,996千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383,150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">270,792</td></tr> <tr><td>有税貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">7,780</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,958</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">314,773</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,467</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">500,938</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">790,118</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">36,549</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">595,219</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,263</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">318,656千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,286</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,431,878</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による資産評価額</td><td style="text-align: right;">461,614</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">790,118</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,425,847</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,426,590</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,831,371</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	145,008千円	賞与引当金繰入限度超過額	285,106	未払費用	113,437	その他	42,049	評価性引当額	22,666	繰延税金負債(流動)との相殺	4,263	計	558,671	役員退職慰労引当金	127,996千円	退職給付引当金繰入限度超過額	383,150	貸倒引当金繰入限度超過額	270,792	有税貸倒償却額	7,780	その他有価証券評価損	77,958	減損損失	314,773	繰越欠損金	87,690	その他	57,467	評価性引当額	500,938	繰延税金負債(固定)との相殺	790,118	計	36,549	繰延税金資産合計	595,219	貸倒引当金	5,007千円	繰延税金資産(流動)との相殺	4,263	計	744	固定資産圧縮記帳積立金	318,656千円	特別償却準備金	3,286	その他有価証券評価差額金	2,431,878	全面時価評価法適用による資産評価額	461,614	その他	530	繰延税金資産(固定)との相殺	790,118	計	2,425,847	繰延税金負債合計	2,426,590	繰延税金負債の純額	1,831,371
未払事業税・事業所税	45,248千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	260,876																																																																																																																								
その他	71,007																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	30,257																																																																																																																								
計	346,875																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	83,462千円																																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	315,499																																																																																																																								
減価償却限度超過額	5,591																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	261,825																																																																																																																								
有税貸倒償却額	7,185																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	325																																																																																																																								
その他有価証券評価損	1,395																																																																																																																								
その他	36,306																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	689,104																																																																																																																								
計	22,484																																																																																																																								
繰延税金資産合計	369,359																																																																																																																								
未収事業税	25,987																																																																																																																								
その他	4,738																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	30,257																																																																																																																								
計	469																																																																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	162,500																																																																																																																								
特別償却準備金	5,494																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,700,177																																																																																																																								
全面時価評価法適用による資産評価額	461,614																																																																																																																								
その他	435																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	689,104																																																																																																																								
計	1,641,115																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,641,583																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,272,224																																																																																																																								
未払事業税・事業所税	145,008千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	285,106																																																																																																																								
未払費用	113,437																																																																																																																								
その他	42,049																																																																																																																								
評価性引当額	22,666																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	4,263																																																																																																																								
計	558,671																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	127,996千円																																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	383,150																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	270,792																																																																																																																								
有税貸倒償却額	7,780																																																																																																																								
その他有価証券評価損	77,958																																																																																																																								
減損損失	314,773																																																																																																																								
繰越欠損金	87,690																																																																																																																								
その他	57,467																																																																																																																								
評価性引当額	500,938																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	790,118																																																																																																																								
計	36,549																																																																																																																								
繰延税金資産合計	595,219																																																																																																																								
貸倒引当金	5,007千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	4,263																																																																																																																								
計	744																																																																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	318,656千円																																																																																																																								
特別償却準備金	3,286																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,431,878																																																																																																																								
全面時価評価法適用による資産評価額	461,614																																																																																																																								
その他	530																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	790,118																																																																																																																								
計	2,425,847																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,426,590																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,831,371																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.40%	法定実効税率 40.40%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.06	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.57
住民税均等割額 2.26	住民税均等割額 1.36
連結子会社の当期損失額 0.92	持分法投資利益 0.24
未認識税務利益 6.01	未認識税務利益 9.27
法人税軽減税額等 1.60	法人税軽減税額等 9.53
連結調整勘定償却額 0.05	過年度法人税等の額 8.39
その他 0.88	未収法人税等取崩額 3.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.97	その他 1.02
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.61

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	225,012,079	14,724,277	902,673	8,201,373	1,295,147	250,135,549	( )	250,135,549
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	39,953	1,956	192,468	3,561,581	316,801	4,112,760	(4,112,760)	
計	225,052,032	14,726,234	1,095,141	11,762,954	1,611,947	254,248,308	(4,112,760)	250,135,549
営業費用	219,664,910	14,296,153	812,310	11,691,113	1,479,137	247,943,623	(1,452,242)	246,491,381
営業利益	5,387,122	430,081	282,831	71,841	132,810	6,304,685	(2,660,517)	3,644,168
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	45,354,669	4,425,549	8,826,273	6,528,732	2,134,343	67,269,566	17,224,065	84,493,631
減価償却費	494,004	49,672	337,879	179,857	201,453	1,262,864	147,351	1,410,215
資本的支出	2,807,297	19,786	33,982	44,671	249,131	3,154,866	133,248	3,288,114

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び製品の名称

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な商品及び製品等の名称

イ 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造・弁当の製造・農水産物の製造加工販売・共同配送事業等

ロ 住宅関連事業.....住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売

ハ 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

ニ 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

ホ その他事業.....情報処理サービス・保険代理業・通信機器の販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,659,835千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,224,065千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係るものが含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	219,066,522	14,875,967	840,794	9,341,099	1,259,138	245,383,519	( )	245,383,519
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29,491	196	270,750	3,809,986	456,547	4,566,969	(4,566,969)	
計	219,096,013	14,876,163	1,111,544	13,151,085	1,715,684	249,950,488	(4,566,969)	245,383,519
営業費用	215,224,181	14,624,566	832,591	13,037,187	1,617,166	245,335,692	(2,829,173)	242,506,519
営業利益	3,871,832	251,596	278,952	113,897	98,519	4,614,797	(1,737,796)	2,877,000
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	46,422,283	3,822,832	7,543,514	6,391,376	2,102,046	66,282,052	18,625,357	84,907,409
減価償却費	800,981	80,144	344,016	144,870	226,940	1,596,952	56,291	1,653,243
資本的支出	2,635,629	87,944	23,390	39,808	323,393	3,110,163	77,220	3,187,383

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び製品の名称

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な商品及び製品等の名称

イ 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造・弁当の製造・農水産物の製造加工販売・共同配送事業等

ロ 住宅関連事業.....住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売

ハ 賃貸事業.....不動産の賃貸事業

ニ 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売

ホ その他事業.....情報処理サービス・保険代理業・通信機器の販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,766,219千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,452,215千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係るものが含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引金の計上基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」(退職給付関係)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社において従来は適格退職年金制度からキャッシュバランスプランへ移行しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ各セグメントに与える影響額は軽微であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

重要性がないため記載していません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

重要性がないため記載しておりません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,042円89銭	1株当たり純資産額	1,144円81銭
1株当たり当期純利益	44円42銭	1株当たり当期純利益	58円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	926,977千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,251,344千円
普通株式に係る当期純利益	911,282千円	普通株式に係る当期純利益	1,202,042千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	15,695千円	利益処分による役員賞与金	49,302千円
普通株式の期中平均株式数	20,513,803株	普通株式の期中平均株式数	20,512,641株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマエ久野(株)	第1回無担保 普通社債	平成15.7.31	500,000	500,000 (500,000)	1.01	無担保社債	平成18.7.31
"	第2回無担保 普通社債	平成15.7.31	1,500,000	1,500,000	1.38	無担保社債	平成20.7.31
合計			2,000,000	2,000,000 (500,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000		1,500,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,810,000	7,400,000	0.453	
一年以内返済予定の長期借入金	3,036,000	3,037,922	1.197	
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	5,409,707	5,969,685	1.114	平成19年~23年
合計	18,255,707	16,407,607		

(注) 1 平均利率は当期末借入残高毎に当期末現在の借入利率を乗じた加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,716,396	2,452,496	613,233	182,360

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,362,926		6,601,998	
2 受取手形	7	1,977,709		2,024,433	
3 売掛金	2	21,187,361		22,148,924	
4 製品及び商品		3,376,027		3,598,170	
5 原材料		6,259		6,550	
6 貯蔵品		13,188		5,399	
7 前払費用		14,255		8,880	
8 繰延税金資産		261,692		469,685	
9 短期貸付金	2	1,268,213		1,200,232	
10 未収入金	2 7	3,620,057		3,689,864	
11 未収還付法人税等		275,315			
12 その他		265,251		101,511	
貸倒引当金		98,394		324,622	
流動資産合計		40,529,860	53.1	39,531,024	51.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	20,933,562		21,297,336	
減価償却累計額		10,247,252	10,686,310	10,760,667	10,536,669
2 構築物		1,887,076		1,900,244	
減価償却累計額		1,112,544	774,532	1,186,275	713,969
3 機械及び装置		74,885		97,014	
減価償却累計額		63,308	11,577	68,685	28,329
4 車両運搬具		47,239		62,035	
減価償却累計額		21,655	25,584	32,649	29,386
5 工具器具備品		524,240		902,986	
減価償却累計額		298,683	225,557	379,461	523,525
6 土地	1		11,968,606		11,917,109
7 建設仮勘定			167,320		124,040
8 その他			69,498		
有形固定資産合計		23,928,983	31.4	23,873,027	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		3,600		2,400	
2 商標権		277		569	
3 ソフトウェア		1,548,089		2,240,881	
4 電話加入権		56,636		55,910	
無形固定資産合計		1,608,602	2.1	2,299,760	3.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	6,790,057		8,591,600	
2 関係会社株式		380,336		529,006	
3 出資金	2	21,532		15,152	
4 長期貸付金		191,597		633,770	
5 従業員長期貸付金		33,029		40,118	
6 関係会社長期貸付金		1,169,889		1,060,279	
7 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		1,735,593		521,290	
8 長期前払費用		95,586		72,495	
9 営業保証金		137,148		131,025	
10 その他		804,095		793,698	
貸倒引当金		1,103,040		881,118	
投資その他の資産合計		10,255,821	13.4	11,507,313	14.9
固定資産合計		35,793,406	46.9	37,680,099	48.8
資産合計		76,323,266	100.0	77,211,123	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	1	23,979,390		23,637,867	
2 短期借入金	2	9,810,000		7,400,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,869,678		2,936,200	
4 一年以内償還予定の社債				500,000	
5 未払金	1	5,169,982		4,172,155	
6 未払費用	2	1,530,886		1,694,832	
7 未払法人税等		44,279		1,269,147	
8 未払消費税等		42,023		67,422	
9 預り金	2	2,352,034		979,717	
10 賞与引当金		480,675		476,732	
11 その他		313,199		150,129	
流動負債合計		46,592,146	61.1	43,284,202	56.0
<b>固定負債</b>					
1 社債		2,000,000		1,500,000	
2 長期借入金	1	5,114,400		5,686,100	
3 繰延税金負債		1,186,940		1,986,977	
4 退職給付引当金		751,997		893,364	
5 役員退職慰労引当金		206,590		236,115	
6 債務保証損失引当金	4	47,920		21,644	
7 預り敷金		554,731		490,904	
8 長期預り金		157,493		1,347,975	
9 リース資産減損勘定				84,431	
固定負債合計		10,020,072	13.1	12,247,509	15.9
負債合計		56,612,218	74.2	55,531,711	71.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	1,025,961	1.3	1,025,961	1.3
資本剰余金					
資本準備金		946,101		946,101	
資本剰余金合計		946,101	1.2	946,101	1.2
利益剰余金					
(1) 利益準備金		256,490		256,490	
(2) 任意積立金					
1 固定資産圧縮記帳 積立金		253,970		239,727	
2 特別償却準備金		11,251		7,940	
3 別途積立金		14,232,000		14,432,000	
(3) 当期末処分利益		480,157		1,188,782	
利益剰余金合計		15,233,868	20.0	16,124,940	20.9
その他有価証券評価差額金		2,508,182	3.3	3,586,037	4.7
自己株式	6	3,064	0.0	3,626	0.0
資本合計		19,711,048	25.8	21,679,412	28.1
負債・資本合計		76,323,266	100.0	77,211,123	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		2,695,368			964,110		
2 商品売上高		210,414,094			207,133,524		
3 損保代理店手数料収入		80,488			68,497		
4 運送取扱収入		10,999,566	224,189,516	100.0	11,582,846	219,748,976	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 製品期首たな卸高		34,655			29,414		
2 当期製品製造原価	2	2,732,533			1,004,400		
計		2,767,188			1,033,814		
3 製品期末たな卸高		29,414	2,737,774		754	1,033,059	
(2) 商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,415,639			3,346,614		
2 当期商品仕入高		194,056,762			191,165,056		
計		197,472,401			194,511,670		
3 商品期末たな卸高		3,346,614	194,125,787		3,597,416	190,914,254	
(3) 完成工事原価			91,638			97,980	
(4) 賃貸事業原価			483,046			516,469	
(5) 運送事業原価			10,009,886			10,733,774	
売上原価			207,448,131	92.5		203,295,537	92.5
売上総利益			16,741,386	7.5		16,453,440	7.5
販売費及び一般管理費	2		13,374,983	6.0		13,906,134	6.3
営業利益			3,366,403	1.5		2,547,306	1.2
営業外収益							
1 受取利息		71,848			73,830		
2 受取配当金	1	97,459			163,717		
3 仕入割引		33,142			31,769		
4 負担金収入等					54,335		
5 雑収入		138,755	341,203	0.2	119,098	442,748	0.2
営業外費用							
1 支払利息		265,337			249,096		
2 社債利息		25,679			25,750		
3 雑損失		108,976	399,992	0.2	96,542	371,389	0.2
経常利益			3,307,613	1.5		2,618,666	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	60,557			860,247		
2 投資有価証券売却益		260,199			20,623		
3 貸倒引当金戻入額		426,214			2,712		
4 債務保証損失引当金 戻入額		114,592	861,562	0.4		883,582	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損 及び除却損	4	101,987			8,953		
2 減損損失	5				815,326		
3 投資有価証券評価損		2,111					
4 関係会社株式投資損失		417,675					
5 子会社整理損		101,295					
6 デリバティブ整理損		2,654,560					
7 その他	6	78,631	3,356,259	1.5	95,108	919,387	0.4
税引前当期純利益			812,916	0.4		2,582,862	1.2
法人税、住民税 及び事業税	7	158,089			1,335,781		
過年度法人税、住民税 及び事業税					289,434		
法人税等調整額		234,829	392,919	0.2	138,583	1,486,631	0.7
当期純利益			419,998	0.2		1,096,231	0.5
前期繰越利益			60,158			92,552	
当期末処分利益			480,157			1,188,782	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,628,818	59.6	497,426	49.5
2 労務費		540,264	19.8	268,634	26.8
3 経費		563,451	20.6	238,340	23.7
(うち減価償却費)		(4,863)		(3,203)	
当期製品製造原価		2,732,533	100.0	1,004,400	100.0

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算です。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			480,157		1,188,782
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		14,243		13,083	
特別償却準備金取崩額		3,311	17,554	3,311	16,394
合計			497,710		1,205,176
利益処分額					
1 配当金		205,159		205,153	
2 役員賞与金				38,902	
(取締役)		( )		(34,636)	
(監査役)		( )		(4,266)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮記帳積立金				243,452	
別途積立金		200,000	405,159	650,000	1,137,507
次期繰越利益			92,552		67,669

(注) 1 固定資産圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果考慮後の金額であります。

2 株主配当金には自己株式は含まれておりません。

3 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券(時価のあるもの) ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券(時価のあるもの) ...同左  その他有価証券(時価のないもの) ...同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証先への債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの一部については特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金の金利変動リスク(キャッシュ・フロー変動リスク)に対して金利スワップ、金利オプションをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引及び金利オプション取引を取り扱うこととしております。ヘッジ対象の識別は包括的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 市場金利連動型の借入金等にかかる金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の支払利息にかかわる金利変動額とデリバティブ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(5) その他 該当ありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が815,326千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)                      前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「負担金収入等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。                      なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含めておりました「負担金収入等」は20,379千円であります。</p>



追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29,381千円減少しております。</p>	
	<p>(退職給付関係)</p> <p>総合設立型厚生年金基金について、平成17年7月27日に厚生労働大臣より解散認可を受けております。また、平成17年10月より従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランへ移行しております。</p> <p>この移行により、過去勤務債務が515,474千円発生しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は60,776千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 買掛金6,140,530千円、借入金2,370,000千円(短期借入金492,000千円、一年以内返済予定の長期借入金458,000千円、長期借入金1,420,000千円)及び未払金352,061千円の担保として供している資産(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,052,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,189,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,406,374</td> </tr> </table>	建物	164,114千円	土地	1,052,879	投資有価証券	3,189,381	計	4,406,374	<p>1 担保資産及び担保付債務 買掛金5,937,256千円、子会社買掛金110,390千円、借入金2,370,000千円(短期借入金950,000千円、一年以内返済予定の長期借入金420,000千円、長期借入金1,000,000千円)及び未払金119,852千円の担保として供している資産(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,685,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,848,067</td> </tr> </table>	建物	215,748千円	土地	947,036	投資有価証券	3,685,283	計	4,848,067																										
建物	164,114千円																																										
土地	1,052,879																																										
投資有価証券	3,189,381																																										
計	4,406,374																																										
建物	215,748千円																																										
土地	947,036																																										
投資有価証券	3,685,283																																										
計	4,848,067																																										
<p>2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">498,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,199,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">210,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">449,850</td> </tr> </table>	受取手形	704千円	売掛金	498,455	短期貸付金	1,199,063	未収入金	17,374	出資金	3,500	買掛金	210,591	未払金	2,366	未払費用	449,850	<p>2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">700,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,151,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">520,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">12,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">359,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> </tr> </table>	売掛金	700,775千円	短期貸付金	1,151,736	未収入金	18,905	出資金	1,750	買掛金	520,850	未払金	12,550	未払費用	359,854	預り金	5,631										
受取手形	704千円																																										
売掛金	498,455																																										
短期貸付金	1,199,063																																										
未収入金	17,374																																										
出資金	3,500																																										
買掛金	210,591																																										
未払金	2,366																																										
未払費用	449,850																																										
売掛金	700,775千円																																										
短期貸付金	1,151,736																																										
未収入金	18,905																																										
出資金	1,750																																										
買掛金	520,850																																										
未払金	12,550																																										
未払費用	359,854																																										
預り金	5,631																																										
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 45,600千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,519千株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 45,600千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,519千株</p>																																										
<p>4 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トウヤマ</td> <td style="text-align: right;">474,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">361,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">135,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">99,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島中央酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">83,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">67,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形)</td> <td style="text-align: right;">66,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宇佐パン粉(有)</td> <td style="text-align: right;">58,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)平井商店</td> <td style="text-align: right;">25,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他7件</td> <td style="text-align: right;">59,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430,086</td> </tr> </table> <p>上記金額は債務保証損失引当金を控除した額を計上しております。</p>	(株)トウヤマ	474,494千円	ヤマエ石油(株)	361,084	(株)カクヤマ	135,127	(株)まるいストア	99,021	鹿児島中央酒販(株)	83,396	(株)スーパー大浦	67,338	従業員(持家・財形)	66,316	宇佐パン粉(有)	58,360	(有)平井商店	25,322	その他7件	59,629	計	1,430,086	<p>4 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマエ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">724,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トウヤマ</td> <td style="text-align: right;">340,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カクヤマ</td> <td style="text-align: right;">125,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">90,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">83,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島中央酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">72,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">50,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宇佐パン粉(有)</td> <td style="text-align: right;">46,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">35,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,056</td> </tr> </table> <p>上記金額は債務保証損失引当金を控除した額を計上しております。</p>	ヤマエ石油(株)	724,046千円	(株)トウヤマ	340,407	(株)カクヤマ	125,684	(株)まるいストア	90,528	(株)スーパー大浦	83,760	鹿児島中央酒販(株)	72,763	従業員(持家・財形等)	50,290	宇佐パン粉(有)	46,720	その他6件	35,858	計	1,570,056
(株)トウヤマ	474,494千円																																										
ヤマエ石油(株)	361,084																																										
(株)カクヤマ	135,127																																										
(株)まるいストア	99,021																																										
鹿児島中央酒販(株)	83,396																																										
(株)スーパー大浦	67,338																																										
従業員(持家・財形)	66,316																																										
宇佐パン粉(有)	58,360																																										
(有)平井商店	25,322																																										
その他7件	59,629																																										
計	1,430,086																																										
ヤマエ石油(株)	724,046千円																																										
(株)トウヤマ	340,407																																										
(株)カクヤマ	125,684																																										
(株)まるいストア	90,528																																										
(株)スーパー大浦	83,760																																										
鹿児島中央酒販(株)	72,763																																										
従業員(持家・財形等)	50,290																																										
宇佐パン粉(有)	46,720																																										
その他6件	35,858																																										
計	1,570,056																																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,508,182千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式の保有数 普通株式3,339株であります。</p> <p>7 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 2,783,287千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額779,320千円を、未収入金に含めて表示しております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,586,037千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式の保有数 普通株式3,918株であります。</p> <p>7 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡残高 2,481,101千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額687,724千円を、未収入金に含めて表示しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1</p> <p>2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 5,346千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">583,072千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">4,213,433</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">274,635</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,675</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,933,266</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">525,020</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">480,675</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">489,450</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,241</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">300,256</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">764,631</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">617,976</td></tr> </table> <p>3 固定資産の売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">60,557千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産の売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">千円 65,335千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,335千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">456</td> <td></td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,622</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,622</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,622</td> <td style="text-align: right;">68,365</td> <td style="text-align: right;">101,987</td> </tr> </tbody> </table>	倉敷料	583,072千円	荷造・運搬費	4,213,433	役員報酬	274,635	役員退職慰労引当金繰入額	30,675	従業員給与	2,933,266	従業員賞与	525,020	賞与引当金繰入額	480,675	退職給付費用	489,450	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	60,241	租税公課	300,256	コンピューター費	764,631	減価償却費	617,976	土地	60,557千円		売却損	除却損	計	建物	千円 65,335千円		65,335千円	構築物	456		456	車両運搬具	44		44	工具器具備品	2,530		2,530	土地	33,622		33,622	計	33,622	68,365	101,987	<p>1 関係会社に関する項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">62,070千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 4,596千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">4,069,823千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">252,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,525</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,996,870</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">552,760</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">476,732</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">405,163</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,048</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td style="text-align: right;">752,186</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">864,266</td></tr> </table> <p>3 固定資産の売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">860,247千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産の売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">千円 6,590千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,590千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td></td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>計</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">8,855</td> <td style="text-align: right;">8,953</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	62,070千円	荷造・運搬費	4,069,823千円	役員報酬	252,578	役員退職慰労引当金繰入額	29,525	従業員給与	2,996,870	従業員賞与	552,760	賞与引当金繰入額	476,732	退職給付費用	405,163	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	94,048	コンピューター費	752,186	減価償却費	864,266	土地	860,247千円		売却損	除却損	計	建物	千円 6,590千円		6,590千円	構築物	2,230		2,230	工具器具備品	35		35	電話加入権	98		98	計	98	8,855	8,953
倉敷料	583,072千円																																																																																																						
荷造・運搬費	4,213,433																																																																																																						
役員報酬	274,635																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30,675																																																																																																						
従業員給与	2,933,266																																																																																																						
従業員賞与	525,020																																																																																																						
賞与引当金繰入額	480,675																																																																																																						
退職給付費用	489,450																																																																																																						
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	60,241																																																																																																						
租税公課	300,256																																																																																																						
コンピューター費	764,631																																																																																																						
減価償却費	617,976																																																																																																						
土地	60,557千円																																																																																																						
	売却損	除却損	計																																																																																																				
建物	千円 65,335千円		65,335千円																																																																																																				
構築物	456		456																																																																																																				
車両運搬具	44		44																																																																																																				
工具器具備品	2,530		2,530																																																																																																				
土地	33,622		33,622																																																																																																				
計	33,622	68,365	101,987																																																																																																				
受取配当金	62,070千円																																																																																																						
荷造・運搬費	4,069,823千円																																																																																																						
役員報酬	252,578																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	29,525																																																																																																						
従業員給与	2,996,870																																																																																																						
従業員賞与	552,760																																																																																																						
賞与引当金繰入額	476,732																																																																																																						
退職給付費用	405,163																																																																																																						
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	94,048																																																																																																						
コンピューター費	752,186																																																																																																						
減価償却費	864,266																																																																																																						
土地	860,247千円																																																																																																						
	売却損	除却損	計																																																																																																				
建物	千円 6,590千円		6,590千円																																																																																																				
構築物	2,230		2,230																																																																																																				
工具器具備品	35		35																																																																																																				
電話加入権	98		98																																																																																																				
計	98	8,855	8,953																																																																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
5	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>土地・その他</td> <td>福岡県筑紫野市</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物・土地・その他</td> <td>福岡県朝倉市</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>佐賀県佐賀市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・その他</td> <td>熊本県阿蘇郡高森町</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>土地・その他</td> <td>大分県豊後大野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産、事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。 また、遊休資産については、国内における不動産価格の下落が続いたことにより時価の著しい下落が見られたため、減損損失の計上に至りました。 (グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 当社の回収可能価額の算定方法は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等により算定しております。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">37,974</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">587,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">815,326</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	支店	土地・その他	福岡県筑紫野市	工場	建物・土地・その他	福岡県朝倉市	賃貸	土地	佐賀県佐賀市	遊休	土地・その他	熊本県阿蘇郡高森町	〃	土地・その他	大分県豊後大野市	種類	金額(千円)	建物	37,974	土地	587,883	その他	189,469	合計	815,326
用途	種類	場所																											
支店	土地・その他	福岡県筑紫野市																											
工場	建物・土地・その他	福岡県朝倉市																											
賃貸	土地	佐賀県佐賀市																											
遊休	土地・その他	熊本県阿蘇郡高森町																											
〃	土地・その他	大分県豊後大野市																											
種類	金額(千円)																												
建物	37,974																												
土地	587,883																												
その他	189,469																												
合計	815,326																												
<p>6 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体費用等</td> <td style="text-align: right;">43,631千円</td> </tr> <tr> <td>立退き料</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">78,631</td> </tr> </table>	解体費用等	43,631千円	立退き料	35,000	<hr/>		計	78,631	<p>6 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">移転費用等</td> <td style="text-align: right;">71,655千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア一括償却</td> <td style="text-align: right;">12,622</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">10,831</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,108</td> </tr> </table>	移転費用等	71,655千円	ソフトウェア一括償却	12,622	損害賠償金	10,831	<hr/>		計	95,108										
解体費用等	43,631千円																												
立退き料	35,000																												
<hr/>																													
計	78,631																												
移転費用等	71,655千円																												
ソフトウェア一括償却	12,622																												
損害賠償金	10,831																												
<hr/>																													
計	95,108																												
<p>7 法人税、住民税及び事業税の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">86,945千円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">48,014</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">23,130</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158,089</td> </tr> </table>	法人税	86,945千円	住民税	48,014	事業税	23,130	<hr/>		計	158,089	7																		
法人税	86,945千円																												
住民税	48,014																												
事業税	23,130																												
<hr/>																													
計	158,089																												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																									
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	長期前払費用等 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	2,074,830	634,602	696,678	271,495	3,677,605	取得価額相当額	1,366,904	461,417	687,644	177,549	2,693,514																				
減価償却累計額相当額	788,953	399,208	486,563	210,488	1,885,211	減価償却累計額相当額	603,370	292,997	492,640	153,614	1,542,620																				
期末残高相当額	1,285,877	235,394	210,115	61,007	1,792,394	減損損失累計額相当額	110,191		2,566		112,757																				
						期末残高相当額	653,343	168,420	192,438	23,936	1,038,137																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>520,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,272,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,792,394</td> </tr> </table>						1年以内	520,112千円	1年超	1,272,282	合計	1,792,394	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>344,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,038,137</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 84,431千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455,538千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455,538</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>112,757</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>						1年以内	344,239千円	1年超	693,897	合計	1,038,137	支払リース料	455,538千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,326	減価償却費相当額	455,538	減損損失	112,757
1年以内	520,112千円																														
1年超	1,272,282																														
合計	1,792,394																														
1年以内	344,239千円																														
1年超	693,897																														
合計	1,038,137																														
支払リース料	455,538千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	28,326																														
減価償却費相当額	455,538																														
減損損失	112,757																														
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631,497千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						支払リース料	631,497千円	減価償却費相当額	631,497千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,730</td> </tr> </table>						1年以内	39,667千円	1年超	25,064	合計	64,730										
支払リース料	631,497千円																														
減価償却費相当額	631,497千円																														
1年以内	39,667千円																														
1年超	25,064																														
合計	64,730																														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,268</td> </tr> </table>						1年以内	43,671千円	1年超	24,597	合計	68,268																				
1年以内	43,671千円																														
1年超	24,597																														
合計	68,268																														

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税・事業所税 31,471千円	未払事業税・事業所税 133,561千円
賞与引当金繰入限度超過額 194,193	賞与引当金繰入限度超過額 192,600
その他 62,017	未払費用 113,437
繰延税金負債(流動)との相殺 25,987	その他 30,087
計 261,692	計 469,685
(2) 固定資産	(2) 固定資産
役員退職慰労引当金 83,462千円	役員退職慰労引当金 95,390千円
退職給付引当金繰入限度超過額 303,807	退職給付引当金繰入限度超過額 360,919
貸倒引当金繰入限度超過額 261,825	貸倒引当金繰入限度超過額 304,239
有税貸倒償却額 7,185	有税貸倒償却額 7,185
減価償却限度超過額 5,591	減価償却限度超過額 17,936
その他 19,360	減損損失 299,692
繰延税金負債(固定)との相殺 681,230	投資有価証券評価損 272,512
計 681,230	その他 10,627
繰延税金資産合計 261,692	評価性引当額 601,656
(繰延税金負債)	繰延税金負債(固定)との相殺 766,844
(1) 流動負債	計 469,685
未収事業税 25,987	繰延税金負債合計 469,685
繰延税金資産(流動)との相殺 25,987	(繰延税金負債)
計 25,987	(1) 固定負債
(2) 固定負債	固定資産圧縮記帳積立金 318,656千円
固定資産圧縮記帳積立金 162,500	特別償却準備金 3,286
特別償却準備金 5,494	その他有価証券評価差額金 2,431,878
その他有価証券評価差額金 1,700,177	繰延税金資産(固定)との相殺 766,844
繰延税金資産(固定)との相殺 681,230	計 1,986,977
計 1,186,940	繰延税金負債合計 1,986,977
繰延税金負債合計 1,186,940	繰延税金負債の純額 1,517,291
繰延税金負債の純額 925,248	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.40%	法定実効税率 40.40%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.68	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.47
住民税均等割額 3.69	住民税均等割額 1.25
未認識税務利益 1.84	未認識税務利益 10.79
法人税軽減税額等 1.35	法人税軽減税額等 10.99
その他 0.34	過年度法人税等の額 11.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.33	未収法人税等取崩額 4.36
	その他 0.26
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.56

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	960円77銭	1株当たり純資産額	1,054円85銭
1株当たり当期純利益	20円47銭	1株当たり当期純利益	51円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	419,998千円	損益計算書上の当期純利益	1,096,231千円
普通株式に係る当期純利益	419,998千円	普通株式に係る当期純利益	1,057,329千円
普通株式の期中平均株式数	20,516,312株	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		利益処分による役員賞与金	38,902千円
		普通株式の期中平均株式数	20,515,540株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)マルキョウ	2,017,125	2,087,724
山崎製パン(株)	1,440,000	1,326,240
(株)福岡銀行	1,029,281	1,022,076
(株)タイヨー	650,000	1,006,200
(株)鹿児島銀行	505,024	467,147
(株)西日本シティ銀行	541,812	347,843
(株)宮崎銀行	402,326	245,821
(株)日清製粉グループ本社	189,135	227,529
(株)山口銀行	77,000	141,372
(株)十八銀行	167,874	121,877
東洋証券(株)	130,000	113,360
麒麟ビール(株)	70,430	112,829
みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100,000
みずほ信託銀行(株)	205,852	78,430
(株)肥後銀行	70,000	65,800
(株)ベスト電器	118,116	62,011
木徳神糧(株)	153,720	61,949
ハウス食品(株)	31,813	61,463
(株)セブン&アイ・ホールディングス (注1)	11,998	55,911
(株)大分銀行	50,000	46,800
(株)みずほフィナンシャルグループ	48	45,929
キッコーマン(株)	29,939	39,639
アサヒビール(株)	23,342	38,981
三協・立山ホールディングス(株)	132,167	38,328
フジッコ(株)	22,360	34,032
ロイヤルホールディングス(株)(注2)	16,244	30,717
昭和産業(株)	76,547	26,868
カゴメ(株)	15,713	24,214
キューピー(株)	19,555	23,290
(株)南陽	17,000	19,890
サッポロホールディングス(株)	24,585	15,144
日本甜菜製糖(株)	43,890	14,879
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9	12,259
コカ・コーラウエストジャパン(株)	3,520	9,838
その他65銘柄	355,689	371,128
計	8,642,214	8,497,520

(注) 1 (株)セブン&アイ・ホールディングスは、平成17年9月1日に、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの3社が株式移転により3社の持株会社として設立されました。

2 ロイヤルホールディングス(株)は、平成17年7月1日をもって会社分割を行い持株会社制への移行を行いました。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
第3回サッポロビール転換社債	4,000	4,080
計	4,000	4,080

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
UFJ信託銀行貸付信託受益権 (1銘柄)		90,000
計		90,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,933,562	670,176	306,402 (37,974)	21,297,336	10,760,667	721,401	10,536,669
構築物	1,887,076	66,850	53,681 (7,214)	1,900,244	1,186,275	113,277	713,969
機械及び装置	74,885	22,889	760	97,014	68,685	5,539	28,329
車両運搬具	47,239	20,529	5,733	62,035	32,649	14,034	29,386
工具器具備品	524,240	406,910	28,164	902,986	379,461	105,447	523,525
土地	11,968,606	658,819	710,317 (587,883)	11,917,109			11,917,109
建設仮勘定	167,320	1,197,344	1,240,624	124,040			124,040
その他	69,498		69,498 (69,498)				
有形固定資産計	35,672,425	3,043,517	2,415,178 (702,569)	36,300,764	12,427,737	959,699	23,873,027
無形固定資産							
営業権	6,000			6,000	3,600	1,200	2,400
商標権	1,058	348		1,406	837	56	569
ソフトウェア	1,628,575	972,861	22,088	2,579,348	338,467	268,069	2,240,881
電話加入権	56,636		726	55,910			55,910
無形固定資産計	1,692,270	973,209	22,814	2,642,664	342,904	269,324	2,299,760
長期前払費用	166,536 [24,292]	4,659 [ ]	7,639 [1,669]	163,556 [22,623]	91,061	20,111	72,495 [22,623]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	本社	情報基幹システム	972,861千円
土地	熊本支店	事務所倉庫用地	624,200
建物	熊本支店	事務所倉庫	559,899

2 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の[ ]内は内書きで、保険料及び家賃の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,025,961			1,025,961
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(20,519,212)	( )	( )	(20,519,212)
	計 (株)	(20,519,212)	( )	( )	(20,519,212)
	計 (千円)	1,025,961			1,025,961
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	792,560			792,560
	合併差益 (千円)	153,541			153,541
	計 (千円)	946,101			946,101
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	256,490			256,490
	任意積立金				
	固定資産圧縮 記帳積立金 (千円)	253,970		14,243	239,727
	特別償却準備金 (千円)	11,251		3,311	7,940
	別途積立金 (千円)	14,232,000	200,000		14,432,000
	計 (千円)	14,753,712	200,000	17,554	14,936,158

(注) 1 当期末における自己株式数は3,918株であります。

2 固定資産圧縮記帳積立金、特別償却準備金及び別途積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,201,435	343,466	125,288	213,873	1,205,740
賞与引当金	480,675	476,732	480,675		476,732
役員退職慰労引当金	206,590	29,525			236,115
債務保証損失引当金	47,920	15,314	41,590		21,644

(注) 1 引当金の計上基準については、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

2 貸倒引当金の当期増加額のうち、41,590千円は、債務保証損失引当金からの振替額であります。また、当期減少額「その他」のうち、一般債権貸倒実績率に基づく洗替額は、99,142千円であり、114,731千円は主に個別評価債権の回収不能見込額の減少による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

(イ) 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	767,210
預金の種類	
当座預金	3,904,175
普通預金	1,929,703
別段預金	910
預金計	5,834,788
現金及び預金計	6,601,998

(2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハタエ	249,175
雲海商事(株)	166,235
(有)松原養鶏場	123,779
(有)松尾商店	94,169
(株)トキハイダストリー	90,000
その他 (注)	1,301,075
計	2,024,433

(注) (株)真英他

期日別内訳

期日別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年 8月以降	計
金額 (千円)	935,085	450,249	469,410	152,045	17,644	2,024,433

(3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	1,674,851
(株)タイヨー	1,625,901
山崎製パン(株)	745,564
(株)イズミ	665,117
日本デリカフーズ協同組合	429,769
その他 (注)	17,007,723
計	22,148,924

(注) (株)マルキョウ他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
21,187,361	230,652,314	229,690,752	22,148,924	91.2	34.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

#### (4) 製品及び商品

##### (製品)

区分	金額(千円)	摘要
鮮冷	754	豆腐類、水産加工品

##### (商品)

区分	金額(千円)	摘要
食品	1,221,664	調味料、即席麺、乾麺、香辛料、乳製品、瓶缶詰等の一般加工食品 他
鮮冷	788,874	畜産品、水産品、水産塩干物、農産品、チルド・日配、冷凍食品 他
糖粉	248,493	小麦粉、砂糖、澱粉、食油、米穀、雑穀等、製パン、製菓 他
酒類	1,003,389	ビール、清酒、焼酎、ウイスキー、ワイン、雑酒、清涼飲料 他
飼料畜産	91,742	配合飼料、単味飼料、魚餌等の飼料、子豚、ヒナ、鶏卵、活魚 他
住宅資材	139,332	新建材(天井材、外装材、内装材、基礎資材、集成材等) 他
木材	97,790	米材、北欧材、南洋材、北洋材、ニュージーランド材、国内材の原木他
建設不動産	5,481	注文住宅、増改築工事他
通信機器	651	携帯電話 他
計	3,597,416	

製品及び商品合計	3,598,170	
----------	-----------	--

#### (5) 原材料

区分	金額(千円)	摘要
主原料	4,885	大豆、魚介類 他
資材	1,666	容器、フィルム 他
計	6,550	

#### (6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包資材	2,651
事務用品 他	2,348
収入印紙	400
計	5,399

(口)負債の部

(1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,645,753
アサヒビール(株)	1,356,698
麒麟ビール(株)	1,208,137
三井物産(株)	925,611
三井住商建材(株)	865,652
その他 (注)	17,636,015
計	23,637,867

(注)三和酒類(株)他

(2) 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	3,750,000
(株)西日本シティ銀行	850,000
(株)鹿児島銀行	600,000
農林中央金庫	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行 (注1)	400,000
その他 (注2)	1,300,000
計	7,400,000

(注1) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

(注2) (株)宮崎銀行他



(3) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	510,000
(株)福岡銀行	420,000
みずほ信託銀行(株)	300,000
(株)鹿児島銀行	268,000
(株)三井住友銀行	200,000
その他 (注)	1,238,200
計	2,936,200

(注) (株)肥後銀行他

(4) 未払金

区分別内訳

区分	金額(千円)
未払ファクタリング (注1)	3,566,810
未払割戻金 (注2)	529,624
その他	75,721
計	4,172,155

(注1) 霧島酒造(株)、クリナップ(株)他

(注2) (株)タイヨー、(株)マイカル九州他

(5) 長期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,105,000
(株)福岡銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
みずほ信託銀行(株)	625,000
(株)鹿児島銀行	520,000
その他 (注)	1,436,100
計	5,686,100

(注) (株)肥後銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、100株、500株、1,000株、5,000株、10,000株及び100株未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	定款に規定しておりません。
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 + 消費税
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
喪失登録株券	1枚につき 500円
	(いずれも消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	福岡市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://www.yamaehisano.co.jp/kessan/index.htm>)に掲載しております。

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                            |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第60期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>福岡財務支局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第61期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日<br>福岡財務支局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 西 常 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 西 常 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

2. 会計処理の変更に記載されているとおり、連結子会社の役員退職慰労金については、従来支出時の費用としていたが、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 西 常 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 木 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 西 常 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。